

令和4年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

東京都台東区監査委員

5 台 監 第 5 3 号
令和 5 年 9 月 4 日

台 東 区 長
服 部 征 夫 殿

台東区監査委員 元 田 秀 治
同 太 田 龍 彦
同 拝 野 健

令和 4 年度東京都台東区各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 4 年度
東京都台東区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付
します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	1 頁
	1 審 査 の 対 象	1
	2 審 査 の 期 間	1
	3 審 査 の 方 法	1
第 2	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 計 数	1
	2 財 政 運 営	1
	3 基 金 運 用	1
	4 総 括 意 見	2
	5 一 般 会 計 に 関 す る 個 別 意 見	2
	6 特 別 会 計 に 関 す る 個 別 意 見	3
第 3	決 算 の 概 要	5
	1 決 算 規 模 の 総 括	5
	2 特 別 区 債 の 発 行 状 況	7
	3 普 通 会 計 決 算 に よ る 主 な 財 政 指 標	8
	4 一 般 会 計	9
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	9
	(2) 歳 入	10
	(3) 歳 出	26
	5 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	37
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	37
	(2) 歳 入	37
	(3) 歳 出	42
	6 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	47
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	47
	(2) 歳 入	47
	(3) 歳 出	51
	7 介 護 保 険 会 計	55
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	55
	(2) 歳 入	55
	(3) 歳 出	62

8	老人保健施設会計	67頁
(1)	決算の規模及び収支状況	67
(2)	歳入	67
(3)	歳出	70
9	病院施設会計	73
(1)	決算の規模及び収支状況	73
(2)	歳入	73
(3)	歳出	77
10	財産	79
(1)	公有財産	79
(2)	物品	80
(3)	債権	81
(4)	基金	82
第4	基金運用状況	83
1	用品調達基金	83
2	公共料金支払基金	83
3	郵便料金基金	83

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。

令和4年度

東京都台東区各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和4年度東京都台東区各会計歳入歳出決算書

(2) 附属書類

ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 各会計実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(3) 令和4年度東京都台東区基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和5年7月28日（金）から令和5年8月14日（月）まで

3 審査の方法

決算書、附属書類、基金運用状況報告書の計数の確認、関係諸帳簿や証書類との照合、関係者からの説明聴取を行い、定期監査、例月出納検査の結果も参考とした。

第2 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿、証書類との照合審査の結果、計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の決算収支等の状況については、項を改めてその概要を述べるが、計数の確認、関係諸帳簿等との照合審査の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計については、いずれも適正かつ効率的に執行され、収支の均衡に留意して健全な財政運営が図られたものと認めた。

3 基金運用

基金運用状況については、項を改めてその概要を述べるが、関係諸帳簿等との照合審査の結果、基金運用状況報告書の計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い適正になされたものと認めた。

4 総括意見

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いた。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

本区の中小企業の景況は、円安進行などによる原材料費の高騰やエネルギー価格の上昇の影響により、令和4年7月から9月期には全業種で低調感が強まり、景気回復基調から後退し、足踏み状態となった。令和5年に入り、サービス業や小売業で業況は厳しさが和らいだものの、依然として不透明な状況となっている。

本区の普通会計決算による財政指標をみると、収支の均衡を表す「実質収支比率」は、前年度から4.3ポイント減の13.3%であった。また、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は、前年度から0.3ポイント増の83.7%であった。加えて、過去3年間の平均値を用いて地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は、前年度から0.01ポイント増の0.49であった。

これらのことから、本区の財政状況は一定の健全性が確保されていると認められる。なお、経常収支比率は、令和3年度に5.7ポイント減少して改善がみられたが、令和4年度は再び増加して依然として80%を超える水準にあることから、引き続き注意していくべきである。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国際情勢を背景とした原油価格などの諸物価高騰により、区民生活や事業活動に大きな影響が及んでいる。また、孤独・孤立問題の顕在化、働き方改革及びデジタル化の急速な進展など本区を取り巻く社会経済状況は大きく変化している。こうした状況の中、区は区民や事業者に寄り添いながら本区の更なる発展に向けて様々な施策を推進した。また、ポストコロナにおける施策及び取り組みを明らかにし、効果的・効率的に施策を展開していく必要があることから長期総合計画の一部修正を行った。

区の将来像である「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を図るため、長期総合計画に掲げられた施策を着実に推進し、誰もが希望と活力にあふれ、いきいきと活躍するまちの実現に向けて、住民福祉の一層の向上を図るよう努められたい。

5 一般会計に関する個別意見

令和4年度一般会計決算は、歳入総額が1,258億3,113万6千円、歳出総額が1,178億4,632万9千円で、歳入においては、前年度と比較して、繰越金、特別区税、財産収入が増となる一方、国庫支出金、特別区交付金、株式等譲渡所得割交付金は減となった。歳出においては、前年度と比較して、総務費、諸支出金、産業経済費が増となる一方、民生費、教育費、衛生費は減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、77億5,515万3千円の黒字となった。

区は、「ウィズコロナの時代における今後の区政の考え方の4つの柱」を基に、区政運営を進めてきた。令和4年度に実施した主な事業をみると、

(1) 区民の生命と健康を守り抜く

新型コロナウイルスワクチン接種、患者発生時防疫措置、かがやき長寿ひろば入谷、がん患者支援など

(2) 区民の生活や事業者をしっかりと支える

ベビーシッターによる一時預かり利用支援、子供の買い物応援による地域経済活性化、小・中学校等給食食材等緊急支援、公衆浴場燃料費支援など

(3) 社会変革を捉えた行政運営の推進と財政基盤の強化

デジタル行政窓口の整備¹、BPR²等による業務改善、情報システムの標準化、公共施設等マネジメントなど

(4) まちの活力を取り戻し、持続的な発展につなげる

イベント・サービス向上支援、中小企業グループ地域力向上支援、観光プロモーションの推進、ホテル旅館等誘客支援、下町風俗資料館のリニューアル、池波正太郎生誕100年記念など

これらの執行状況をみると、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、景気動向を注視して、子育て支援や物価高騰対策、デジタル化への対応や地域産業の活性化など、様々な事業が展開されている。

令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へと変更となり、大きな転換期を迎えた。その一方で、国際情勢の動向などに不透明感が見られる中、今後も社会経済状況は変化していくと思われる。令和5年度の区の財政状況は、歳入においては、特別区民税や特別区交付金の増が見込まれるものの、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。歳出においては、子育て支援や高齢者・障害者へのサービスの充実、災害対策の強化、区有施設の保全、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取り組みなど、様々な行政需要が増大すると思われる。

今後も本区を取り巻く社会経済状況の変化を捉え、多様化する区民ニーズや複雑化する行政課題に迅速かつ的確に対応していくことが求められている。引き続き区民生活や地域経済を支えとともに、エビデンス³に基づく区政運営、持続可能な行財政運営を進めることを望むものである。

6 特別会計に関する個別意見

<国民健康保険事業会計>

令和4年度国民健康保険料の調定額に対する収入率は79.4%と、前年度より3.1ポイントの増となった。収入未済額は前年度と比較すると1.2ポイントの減、不納欠損額は前年度と比較すると1.9ポイントの減となった。今後も口座振替の勧奨や適切な納付相談、医療費適正化対策の推進にも努められたい。

<後期高齢者医療会計>

令和4年度後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は98.5%と、前年度より0.2ポイントの減となった。また、滞納繰越分普通徴収保険料の収入率は前年度と比較し、4.9ポイントの増となった。収入率向上への取り組みを引き続き図られたい。

<介護保険会計>

令和4年度介護保険料の調定額に対する収入率は96.9%と、前年度より0.1ポイントの増となった。介護保険制度の安定した運営のため、収入率の向上や介護サービス事業者の指導、介護給付の適正化、介護予防の推進に今後も努められたい。

<老人保健施設会計>

令和4年度の歳入のうち99.8%を一般会計繰入金で占め、また、施設建設の際に起債した公債費の区債償還金及び利子が歳出の86.9%を占めている。施設や設備の維持保全については計画的に取り組まれており、今後も適切な執行を継続されたい。

<病院施設会計>

令和4年度の歳入において一般会計繰入金は、1億9,485万9千円で前年度と比較すると、2,619万4千円の減となった。また、歳出において施設管理費は、7,273万6千円で前年度と比較すると、修繕工事の減などにより2,692万9千円の減となった。施設や設備の維持保全については計画的に取り組まれており、今後も適切な執行を継続されたい。

注

- ¹ デジタル行政窓口の整備：行政手続のオンライン化等
- ² BPR：「Business Process Re-engineering」の略称で、既存の業務のあり方等を根本的に見直し、業務プロセスなどを再設計・再構築する改革手法
- ³ エビデンス：合理的根拠

第3 決算の概要

1 決算規模の総括

令和4年度における一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計をあわせた決算額の合計は、次のとおりである。

歳入決算総額 1,720億3,052万2,807円
 歳出決算総額 1,628億7,214万3,321円

これを前年度決算額と比較すると、歳入において12億2,297万7,080円(0.7%)の増、歳出において37億147万4,932円(2.3%)の増である。

令和4年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計の決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入		歳出		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率			
	円	%	円	%	円	円	円
一般会計	125,831,136,105	73.1	117,846,329,029	72.4	7,984,807,076	229,654,000	7,755,153,076
国民健康保険 事業会計	22,822,928,145	13.3	22,141,555,126	13.6	681,373,019	0	681,373,019
後期高齢者 医療会計	5,502,240,206	3.2	5,349,574,040	3.3	152,666,166	0	152,666,166
介護保険 会計	17,494,523,525	10.2	17,154,990,300	10.5	339,533,225	0	339,533,225
老人保健 施設会計	137,078,932	0.1	137,078,932	0.1	0	0	0
病院施設会計	242,615,894	0.1	242,615,894	0.1	0	0	0
合計	172,030,522,807	100	162,872,143,321	100	9,158,379,486	229,654,000	8,928,725,486

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計の繰入、繰出に係る重複額79億9,083万9,896円を控除した純決算額の合計は、歳入1,640億3,968万2,911円、歳出1,548億8,130万3,425円である。

なお、差引額は、一般会計における2億2,965万4,000円の繰越事業費の財源を除き、純剰余金として翌年度へ繰り越された。

歳入歳出決算対前年度比較表

(千円未満四捨五入)

年度 会計別	令和4年度		令和3年度		増(△)減		増減率	
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (E)=(A)-(C)	歳出 (F)=(B)-(D)	歳入 (E)/(C)	歳出 (F)/(D)
一般会計	千円 125,831,136	千円 117,846,329	千円 125,368,118	千円 114,725,254	千円 463,018	千円 3,121,075	% 0.4	% 2.7
国民健康保険 事業会計	22,822,928	22,141,555	22,621,218	22,311,312	201,710	△169,756	0.9	△0.8
後期高齢者 医療会計	5,502,240	5,349,574	5,060,594	4,901,505	441,646	448,069	8.7	9.1
介護保険 会計	17,494,524	17,154,990	17,337,232	16,812,215	157,291	342,775	0.9	2.0
老人保健 施設会計	137,079	137,079	150,838	150,838	△13,759	△13,759	△9.1	△9.1
病院施設 会計	242,616	242,616	269,545	269,545	△26,929	△26,929	△10.0	△10.0
合計	172,030,523	162,872,143	170,807,546	159,170,668	1,222,977	3,701,475	0.7	2.3

2 特別区債の発行状況

令和4年度の特別区債発行額は、11億9,000万円である。

発行状況は、民生債が、(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備による7億円であり、教育債が、台東育英小学校教室等整備・育英幼稚園園舎整備による4億9,000万円である。

令和4年度末における特別区債残高は、前年度末に比べ1億4,740万2,189円(0.8%)の減である。

また、特別区債の目的別内訳、年度末残高等は、次表のとおりである。

特別区債の発行状況

区 分		令和3年度 末現在高	令和4年度			令和4年度 末現在高
			発行額	収入額	元金償還額	
一 般 会 社 計	総務債	4,846,632,737 円	0 円	0 円	567,482,807 円	4,279,149,930 円
	民生債	3,256,384	700,000,000	700,000,000	918,776	702,337,608
	衛生債	510,000,000	0	0	0	510,000,000
	土木債	18,862,888	0	0	9,296,122	9,566,766
	教育債	7,894,733,702	490,000,000	490,000,000	439,007,064	7,945,726,638
	減税 補填債	326,631,317	0	0	107,493,239	219,138,078
	小計	13,600,117,028	1,190,000,000	1,190,000,000	1,124,198,008	13,665,919,020
老人 保健 施設 会 計	介護サービス 施設整備 事業債	1,594,544,733	0	0	88,012,602	1,506,532,131
病院 施設 会 計	病院事業債	2,293,330,420	0	0	125,191,579	2,168,138,841
合 計		17,487,992,181	1,190,000,000	1,190,000,000	1,337,402,189	17,340,589,992

3 普通会計決算による主な財政指標

最近5か年の主な財政指標は、次表のとおりである。

主 な 財 政 指 標 の 推 移

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率	台東区		7.1%	7.0%	14.1%	17.6%	13.3%
	特別区均		5.2%	5.4%	7.0%	8.6%	—
経常収支比率	台東区		84.5%	84.3%	89.1%	83.4%	83.7%
	特別区均		79.1%	79.1%	81.9%	78.6%	—
財政力指数	台東区		0.47	0.47	0.48	0.48	0.49
	特別区均		0.54	0.54	0.54	0.55	—

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合をいう。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

【実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100】

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、特別区税、特別区財政調整交付金普通交付金を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源等がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。本区では長期総合計画で令和10年度末の目標を70%台～80%台前半としている。

【経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等／（経常一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100】

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、特別区財政調整交付金普通交付金の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

【財政力指数＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の過去3年間の平均値】

4 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和4年度における一般会計決算は、次のとおりである。

予算現額 1,262億2,267万7,000円

歳入決算額 1,258億3,113万6,105円 (収入率 99.7%)

歳出決算額 1,178億4,632万9,029円 (執行率 93.4%)

歳入、歳出決算の差引額79億8,480万7,076円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度決算額と比較すると、歳入において4億6,301万7,632円(0.4%)の増、歳出において31億2,107万5,261円(2.7%)の増である。

歳入において増加した主なものは、繰越金、特別区税、財産収入である。一方、減少した主なものは、国庫支出金、特別区交付金、株式等譲渡所得割交付金である。

歳出において増加した主なものは、総務費における公共施設建設基金積立金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(皆増)、民生費における(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備である。一方、減少した主なものは、総務費における浅草公会堂大規模改修(皆減)、民生費における子育て世帯への臨時特別給付、総務費における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金である。

本年度の一般会計における形式収支79億8,480万7,076円から、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,965万4,000円を差し引いた実質収支は、引き続き77億5,515万3,076円の黒字となっており、財政運営は良好に行われたものと認められる。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
						歳入	歳出
4	千円 125,831,136	千円 117,846,329	千円 7,984,807	千円 229,654	千円 7,755,153	% 0.4	% 2.7
3	125,368,118	114,725,254	10,642,865	295,560	10,347,305	△ 4.8	△ 7.3
2	131,693,233	123,761,361	7,931,872	143,505	7,788,367	21.4	18.4

(2) 歳 入

ア 歳入の状況について

令和4年度歳入決算は、予算現額1,262億2,267万7,000円、調定額1,274億1,220万1,624円、収入済額1,258億3,113万6,105円となっており、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は98.8%である。

不納欠損額は1億4,898万9,839円、収入未済額は14億4,590万6,421円で、これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円	126,222,677,000	123,759,396,000	2,463,281,000	2.0
調 定 額		127,412,201,624	126,933,622,072	478,579,552	0.4
収 入 済 額		125,831,136,105	125,368,118,473	463,017,632	0.4
(還 付 未 済 額)		(13,830,741)	(14,094,615)	(△ 263,874)	△ 1.9
不 納 欠 損 額		148,989,839	142,456,675	6,533,164	4.6
収 入 未 済 額		1,445,906,421	1,437,141,539	8,764,882	0.6

前年度と比較して、収入済額は4億6,301万7,632円(0.4%)の増、不納欠損額は653万3,164円(4.6%)の増、収入未済額は876万4,882円(0.6%)の増である。

不納欠損額の増加した主なものは、第1款特別区税における特別区民税滞納繰越分である。一方、減少した主なものは、第19款諸収入における生活保護弁償金である。

収入未済額の増加した主なものは、第19款諸収入における生活保護弁償金である。一方減少した主なものは、第1款特別区税における特別区民税滞納繰越分である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 特 別 区 税	25,509,635,292	20.3	23,895,045,852	19.1	1,614,589,440	6.8
2 地 方 譲 与 税	359,554,000	0.3	344,209,000	0.3	15,345,000	4.5
3 利 子 割 交 付 金	75,121,000	0.1	55,598,000	0.0	19,523,000	35.1
4 配 当 割 交 付 金	401,319,000	0.3	402,071,000	0.3	△ 752,000	△ 0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	310,209,000	0.2	494,445,000	0.4	△ 184,236,000	△ 37.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,522,991,000	5.2	6,073,646,000	4.8	449,345,000	7.4
7 環 境 性 能 交 付 金	92,283,838	0.1	76,569,499	0.1	15,714,339	20.5
8 地 方 特 例 交 付 金	117,974,000	0.1	120,065,000	0.1	△ 2,091,000	△ 1.7
9 特 別 区 交 付 金	30,269,117,000	24.1	31,183,511,000	24.9	△ 914,394,000	△ 2.9
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,981,000	0.0	25,561,000	0.0	△ 2,580,000	△ 10.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	680,561,352	0.5	669,863,047	0.5	10,698,305	1.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,506,964,186	2.8	3,050,883,124	2.4	456,081,062	14.9
13 国 庫 支 出 金	27,204,895,278	21.6	32,287,192,236	25.8	△ 5,082,296,958	△ 15.7
14 都 支 出 金	8,692,196,625	6.9	8,673,386,441	6.9	18,810,184	0.2
15 財 産 収 入	1,295,175,783	1.0	353,692,348	0.3	941,483,435	266.2
16 寄 附 金	430,477,243	0.3	192,095,822	0.2	238,381,421	124.1
17 繰 入 金	4,880,404,151	3.9	4,754,732,744	3.8	125,671,407	2.6
18 繰 越 金	10,642,864,705	8.5	7,931,872,451	6.3	2,710,992,254	34.2
19 諸 収 入	3,626,411,652	2.9	3,442,714,109	2.7	183,697,543	5.3
20 特 別 区 債	1,190,000,000	0.9	1,340,964,800	1.1	△ 150,964,800	△ 11.3
歳 入 合 計	125,831,136,105	100	125,368,118,473	100	463,017,632	0.4

収入済額1,258億3,113万6,105円の款別の構成比率は、特別区交付金24.1%、国庫支出金21.6%、特別区税20.3%の順となっており、この3款で65.9%を占めている。

歳入全体の増加額は、4億6,301万7,632円である。増加した主なものは、繰越金、特別区税、財産収入である。一方、減少した主なものは、国庫支出金、特別区交付金、株式等譲渡所得割交付金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 特別区税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額		24,905,028,000	23,598,354,000	1,306,674,000	5.5
調 定 額		26,212,476,966	24,612,653,906	1,599,823,060	6.5
収 入 済 額		25,509,635,292	23,895,045,852	1,614,589,440	6.8
(還付未済額)		(13,326,288)	(13,232,593)	(93,695)	0.7
不 納 欠 損 額		70,100,054	51,963,721	18,136,333	34.9
収 入 未 済 額		646,067,908	678,876,926	△ 32,809,018	△ 4.8

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 特別区民税	22,458,469,667	88.0	21,005,609,222	87.9	1,452,860,445	6.9
2 軽自動車税	82,278,588	0.3	80,205,154	0.3	2,073,434	2.6
3 特別区たばこ税	2,957,283,487	11.6	2,802,488,076	11.7	154,795,411	5.5
4 入湯税	11,603,550	0.0	6,743,400	0.0	4,860,150	72.1
計	25,509,635,292	100	23,895,045,852	100	1,614,589,440	6.8

収入済額255億963万5,292円は、歳入総額の20.3%を占め、前年度と比較すると、16億1,458万9,440円(6.8%)の増である。

増加した主なものは、特別区民税現年課税分、特別区たばこ税現年課税分、入湯税現年課税分である。一方、減少したものは、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税環境性能割、軽自動車税種別割滞納繰越分である。

不納欠損額7,010万54円は、前年度と比較して1,813万6,333円(34.9%)の増である。増加したものは、特別区民税滞納繰越分、特別区民税現年課税分である。一方、減少したものは、軽自動車税種別割滞納繰越分、軽自動車税種別割現年課税分(皆減)である。

収入未済額6億4,606万7,908円は、前年度と比較して3,280万9,018円(4.8%)の減である。減少したものは、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税種別割滞納繰越分、軽自動車税種別割現年課税分である。一方、増加したものは、特別区民税現年課税分である。

予算現額に対する収入率は102.4%、調定額に対する収入率は97.3%である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額	370,453,000	361,164,000	9,289,000	2.6
調 定 額	359,554,000	344,209,000	15,345,000	4.5
収 入 済 額	359,554,000	344,209,000	15,345,000	4.5

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 地 方 揮 発 油 税 譲 与	84,431,000	23.5	84,809,000	24.6	△ 378,000	△ 0.4
2 自 動 車 重 量 税 譲 与	252,717,000	70.3	242,485,000	70.4	10,232,000	4.2
3 地 方 道 路 税 譲 与	0	0	0	0	0	—
4 森 林 環 境 税 譲 与	22,406,000	6.2	16,915,000	4.9	5,491,000	32.5
計	359,554,000	100	344,209,000	100	15,345,000	4.5

収入済額3億5,955万4,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、1,534万5,000円(4.5%)の増である。

増加したものは、自動車重量譲与税、森林環境譲与税である。一方減少したものは、地方揮発油譲与税である。

予算現額に対する収入率は97.1%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	60,202,000	67,099,000	△6,897,000	△10.3
調定額	75,121,000	55,598,000	19,523,000	35.1
収入済額	75,121,000	55,598,000	19,523,000	35.1

収入済額7,512万1,000円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1,952万3,000円(35.1%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は124.8%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	274,731,000	227,245,000	47,486,000	20.9
調定額	401,319,000	402,071,000	△752,000	△0.2
収入済額	401,319,000	402,071,000	△752,000	△0.2

収入済額4億131万9,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、75万2,000円(0.2%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は146.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	312,374,000	246,589,000	65,785,000	26.7
調定額	310,209,000	494,445,000	△184,236,000	△37.3
収入済額	310,209,000	494,445,000	△184,236,000	△37.3

収入済額3億1,020万9,000円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、1億8,423万6,000円(37.3%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は99.3%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	5,613,404,000	5,756,304,000	△142,900,000	△2.5
調定額	6,522,991,000	6,073,646,000	449,345,000	7.4
収入済額	6,522,991,000	6,073,646,000	449,345,000	7.4

収入済額65億2,299万1,000円は、歳入総額の5.2%を占め、前年度と比較すると、4億4,934万5,000円(7.4%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は116.2%である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	87,921,000	75,986,000	11,935,000	15.7
調定額	92,283,838	76,569,499	15,714,339	20.5
収入済額	92,283,838	76,569,499	15,714,339	20.5

収入済額9,228万3,838円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1,571万4,339円(20.5%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は105.0%である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	97,264,000 ^円	97,056,000 ^円	208,000 ^円	0.2%
調定額	117,974,000	120,065,000	△2,091,000	△1.7
収入済額	117,974,000	120,065,000	△2,091,000	△1.7

収入済額1億1,797万4,000円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、209万1,000円(1.7%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は121.3%である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	29,800,000,000 ^円	30,941,786,000 ^円	△1,141,786,000 ^円	△3.7%
調定額	30,269,117,000	31,183,511,000	△914,394,000	△2.9
収入済額	30,269,117,000	31,183,511,000	△914,394,000	△2.9

収入済額302億6,911万7,000円は、歳入総額の24.1%を占め、前年度と比較すると、9億1,439万4,000円(2.9%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は101.6%である。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
予算現額	25,435,000	24,092,000	1,343,000	5.6
調定額	22,981,000	25,561,000	△2,580,000	△10.1
収入済額	22,981,000	25,561,000	△2,580,000	△10.1

収入済額2,298万1,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、258万円(10.1%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は90.4%である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
予算現額	685,741,000	678,459,000	7,282,000	1.1
調定額	688,883,837	677,178,544	11,705,293	1.7
収入済額	680,561,352	669,863,047	10,698,305	1.6
(還付未済額)	(352,400)	(655,790)	(△303,390)	△46.3
不納欠損額	468,767	518,150	△49,383	△9.5
収入未済額	8,206,118	7,453,137	752,981	10.1

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 分担金	30,955,436	4.5	40,663,194	6.1	△9,707,758	△23.9
2 負担金	649,605,916	95.5	629,199,853	93.9	20,406,063	3.2
計	680,561,352	100	669,863,047	100	10,698,305	1.6

収入済額6億8,056万1,352円は、歳入総額の0.5%を占め、前年度と比

較すると、1,069万8,305円（1.6%）の増である。

増加した主なものは、負担金における保育費、分担金における東上野四・五丁目地区、負担金におけるこどもクラブ費である。一方、減少した主なものは、分担金における北上野一丁目施設（皆減）、負担金における公害健康被害補償費、負担金における老人福祉施設費である。

不納欠損額46万8,767円は、前年度と比較して4万9,383円（9.5%）の減である。減少したものは、負担金における保育費である。一方、増加したものは、負担金におけるこどもクラブ費、老人福祉施設費（皆増）、心身障害者デイサービス費（皆増）である。

収入未済額820万6,118円は、前年度と比較して75万2,981円（10.1%）の増である。増加したものは、負担金における保育費、母子生活支援施設費、分担金における隅田公園（皆増）である。一方減少したものは、負担金における老人福祉施設費、こどもクラブ費、心身障害者デイサービス費（皆減）である。

予算現額に対する収入率は99.2%、調定額に対する収入率は98.8%である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額	3,030,285,000	3,136,671,000	△106,386,000	△3.4
調 定 額	3,514,536,065	3,063,859,718	450,676,347	14.7
収 入 済 額	3,506,964,186	3,050,883,124	456,081,062	14.9
(還付未済額)	(111,207)	(121,150)	(△9,943)	△8.2
不 納 欠 損 額	473,300	847,500	△374,200	△44.2
収 入 未 済 額	7,209,786	12,250,244	△5,040,458	△41.1

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 使 用 料	2,872,217,879	81.9	2,425,220,472	79.5	446,997,407	18.4
2 手 数 料	634,746,307	18.1	625,662,652	20.5	9,083,655	1.5
計	3,506,964,186	100	3,050,883,124	100	456,081,062	14.9

収入済額35億696万4,186円は、歳入総額の2.8%を占め、前年度と比較すると、4億5,608万1,062円(14.9%)の増である。

増加した主なものは、使用料における道路占用、雷門地下駐車場、上野中央通り地下駐車場である。一方、減少した主なものは、使用料における住宅、ケアハウス、手数料における食品衛生である。

不納欠損額47万3,300円は、前年度と比較して37万4,200円(44.2%)の減である。減少したものは、使用料における保育所保育料、こども園保育料(皆減)、道路占用(皆減)である。一方、増加したものは、使用料における幼稚園保育料(皆増)である。

収入未済額720万9,786円は、前年度と比較して504万458円(41.1%)の減である。減少した主なものは、使用料における公園及び児童遊園(皆減)、道路占用、住宅である。一方、増加したものは、使用料におけるこども園保育料、保育所保育料である。

予算現額に対する収入率は115.7%、調定額に対する収入率は99.8%である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増(△)減	増 減 率
予 算 現 額	30,500,407,000	31,995,327,000	△ 1,494,920,000	△ 4.7
調 定 額	27,204,895,278	32,287,192,236	△ 5,082,296,958	△ 15.7
収 入 済 額	27,204,895,278	32,287,192,236	△ 5,082,296,958	△ 15.7

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 国庫負担金	20,302,091,829	74.6	21,958,031,021	68.0	△ 1,655,939,192	△ 7.5
2 国庫補助金	6,845,642,055	25.2	10,269,732,426	31.8	△ 3,424,090,371	△ 33.3
3 国庫委託金	57,161,394	0.2	59,428,789	0.2	△ 2,267,395	△ 3.8
計	27,204,895,278	100	32,287,192,236	100	△ 5,082,296,958	△ 15.7

収入済額272億489万5,278円は、歳入総額の21.6%を占め、前年度と

比較すると、50億8,229万6,958円（15.7%）の減である。

減少した主なものは、国庫補助金における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費、子育て世帯への臨時特別給付費、国庫負担金における生活保護費である。一方増加した主なものは、国庫補助金における電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費（皆増）、国庫負担金における子どものための教育・保育給付費、感染症予防事業費である。

予算現額に対する収入率は89.2%である。

第14款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度			
	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	9,025,030,000	8,793,804,000	231,226,000	2.6
調 定 額	8,692,196,625	8,673,385,777	18,810,848	0.2
収 入 済 額	8,692,196,625	8,673,386,441	18,810,184	0.2
(還付未済額)	(0)	(664)	(△664)	皆減

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 都 負 担 金	4,872,731,452	56.1	5,007,106,980	57.7	△ 134,375,528	△ 2.7
2 都 補 助 金	3,164,569,250	36.4	2,914,088,425	33.6	250,480,825	8.6
3 都 委 託 金	654,895,923	7.5	752,191,036	8.7	△ 97,295,113	△ 12.9
計	8,692,196,625	100	8,673,386,441	100	18,810,184	0.2

収入済額86億9,219万6,625円は、歳入総額の6.9%を占め、前年度と比較すると、1,881万184円（0.2%）の増である。

増加した主なものは、都補助金における生活応援事業費、都委託金における参議院議員選挙費（皆増）、都補助金における保育所等賃借料補助事業費である。一方、減少した主なものは、都補助金における待機児童解消区市町村支援事業費、都負担金における生活保護費、都委託金における衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費（皆減）である。

予算現額に対する収入率は96.3%である。

第15款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	1,285,742,000	339,812,000	945,930,000	278.4
調 定 額	1,295,384,949	353,887,348	941,497,601	266.0
収 入 済 額	1,295,175,783	353,692,348	941,483,435	266.2
収 入 未 済 額	209,166	195,000	14,166	7.3

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 財産運用収入	337,769,256	26.1	342,384,348	96.8	△4,615,092	△1.3
2 財産売払収入	957,406,527	73.9	11,308,000	3.2	946,098,527	8,366.6
計	1,295,175,783	100	353,692,348	100	941,483,435	266.2

収入済額12億9,517万5,783円は、歳入総額の1.0%を占め、前年度と比較すると、9億4,148万3,435円(266.2%)の増である。

増加した主なものは、財産売払収入における土地売払代金、財産運用収入における土地貸付料、財政調整基金運用益金である。一方、減少した主なものは、財産運用収入における職員住宅収入、財産売払収入における物品売払代金、財産運用収入における用品調達基金運用益金である。

収入未済額20万9,166円は、前年度と比較して1万4,166円(7.3%)の増である。増加したものは、財産運用収入における土地貸付料である。

予算現額に対する収入率は100.7%である。

第16款 寄附金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	68,469,000	66,881,000	1,588,000	2.4
調定額	430,477,243	192,095,822	238,381,421	124.1
収入済額	430,477,243	192,095,822	238,381,421	124.1

収入済額4億3,047万7,243円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、2億3,838万1,421円(124.1%)の増である。

これは、寄附実績による増で、予算現額に対する収入率は628.7%である。

第17款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	4,882,503,000	4,755,021,000	127,482,000	2.7
調定額	4,880,404,151	4,754,732,744	125,671,407	2.6
収入済額	4,880,404,151	4,754,732,744	125,671,407	2.6

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区分 \ 科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 基金繰入金	4,452,253,000	91.2	3,840,463,400	80.8	611,789,600	15.9
2 特別会計繰入金	428,151,151	8.8	914,269,344	19.2	△486,118,193	△53.2
計	4,880,404,151	100	4,754,732,744	100	125,671,407	2.6

収入済額48億8,040万4,151円は、歳入総額の3.9%を占め、前年度と比較すると、1億2,567万1,407円(2.6%)の増である。

増加した主なものは、基金繰入金における公共施設建設基金繰入金、都市整備基金繰入金、減債基金繰入金である。一方、減少した主なものは、特別会計繰入金における国民健康保険事業会計繰入金、基金繰入金における環境整備基金繰入金、台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第18款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	10,642,864,000	7,931,872,000	2,710,992,000	34.2
調 定 額	10,642,864,705	7,931,872,451	2,710,992,254	34.2
収 入 済 額	10,642,864,705	7,931,872,451	2,710,992,254	34.2

収入済額106億4,286万4,705円は、歳入総額の8.5%を占め、前年度と比較すると、27億1,099万2,254円(34.2%)の増である。

この収入は、令和3年度一般会計歳入歳出決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計剰余金で、繰越事業費の財源として2億9,556万円、純剰余金として103億4,730万4,705円が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第19款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	3,364,824,000	3,323,474,000	41,350,000	1.2
調 定 額	4,488,531,967	4,270,123,227	218,408,740	5.1
収 入 済 額	3,626,411,652	3,442,714,109	183,697,543	5.3
(還付未済額)	(40,846)	(84,418)	(△43,572)	△51.6
不 納 欠 損 額	77,947,718	89,127,304	△11,179,586	△12.5
収 入 未 済 額	784,213,443	738,366,232	45,847,211	6.2

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 延滞金、加算金 及び過料	円 23,214,738	% 0.6	円 19,086,577	% 0.6	円 4,128,161	% 21.6
2 特別区預金利子	105,999	0.0	66,380	0.0	39,619	59.7
3 貸付金元利収入	2,062,558,366	56.9	2,066,214,548	60.0	△ 3,656,182	△ 0.2
4 受託事業収入	225,289,854	6.2	226,965,563	6.6	△ 1,675,709	△ 0.7
5 収益事業収入	500,000,000	13.8	300,000,000	8.7	200,000,000	66.7
6 障害福祉 サービス収入	102,191,892	2.8	88,604,382	2.6	13,587,510	15.3
7 雑 入	713,050,803	19.7	741,776,659	21.5	△ 28,725,856	△ 3.9
計	3,626,411,652	100	3,442,714,109	100	183,697,543	5.3

収入済額36億2,641万1,652円は、歳入総額の2.9%を占め、前年度と比較すると、1億8,369万7,543円(5.3%)の増である。

増加した主なものは、収益事業収入における競馬組合分配金、雑入における地方公共団体情報システム機構補助金(皆増)、生活保護弁償金である。一方、減少した主なものは、雑入における社会保険料(皆減)、特定優良賃貸住宅の借上げ敷金返還金(皆減)、保育関係補助金返還金である。

不納欠損額7,794万7,718円は、前年度と比較して1,117万9,586円(12.5%)の減である。減少したものは、雑入における生活保護弁償金、貸付金元利収入における応急福祉資金貸付金元金(皆減)である。一方、増加したものは、雑入における児童手当等返還金(皆増)、信用保証料補助返還金、生活保護返納金である。

収入未済額7億8,421万3,443円は、前年度と比較して4,584万7,211円(6.2%)の増である。増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金、医療扶助等返還金、生活保護返納金である。一方、減少した主なものは、雑入における損害補填弁償金、信用保証料補助返還金、貸付金元利収入における女性福祉資金貸付金元金である。

予算現額に対する収入率は107.8%、調定額に対する収入率は80.8%である。

第20款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	1,190,000,000 ^円	1,342,400,000 ^円	△ 152,400,000 ^円	△ 11.4 [%]
調 定 額	1,190,000,000	1,340,964,800	△ 150,964,800	△ 11.3
収 入 済 額	1,190,000,000	1,340,964,800	△ 150,964,800	△ 11.3

収入済額11億9,000万円は、歳入総額の0.9%を占め、前年度と比較すると、1億5,096万4,800円(11.3%)の減である。

減少したものは、特別区債における区民施設整備費(皆減)である。一方、増加したものは、特別区債における社会福祉施設整備費(皆増)、学校施設整備費である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和4年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 126,222,677,000	円 123,759,396,000	円 2,463,281,000	% 2.0
支 出 済 額	117,846,329,029	114,725,253,768	3,121,075,261	2.7
翌年度繰越額	1,666,012,000	2,888,322,000	△ 1,222,310,000	△ 42.3
不 用 額	6,710,335,971	6,145,820,232	564,515,739	9.2

支出済額1,178億4,632万9,029円は、前年度と比較すると、31億2,107万5,261円(2.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は93.4%で、前年度(92.7%)と比較すると0.7ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、16億6,601万2,000円である。

不用額67億1,033万5,971円は、前年度と比較すると、5億6,451万5,739円(9.2%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 議 会 費	円 645,936,091	% 0.5	円 629,144,651	% 0.5	円 16,791,440	% 2.7
2 総 務 費	22,481,321,474	19.1	19,633,550,539	17.1	2,847,770,935	14.5
3 民 生 費	37,178,497,810	31.5	38,309,111,114	33.4	△ 1,130,613,304	△ 3.0
4 衛 生 費	12,392,761,653	10.5	12,629,027,683	11.0	△ 236,266,030	△ 1.9
5 文 化 観 光 費	1,234,684,836	1.0	1,146,891,944	1.0	87,792,892	7.7
6 産 業 経 済 費	4,494,025,932	3.8	3,721,897,573	3.2	772,128,359	20.7
7 土 木 費	6,754,542,027	5.7	6,312,205,079	5.5	442,336,948	7.0
8 教 育 費	22,955,173,506	19.5	23,777,098,501	20.7	△ 821,924,995	△ 3.5
9 諸 支 出 金	9,709,385,700	8.2	8,566,326,684	7.5	1,143,059,016	13.3
10 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	117,846,329,029	100	114,725,253,768	100	3,121,075,261	2.7

款別の構成比率は、民生費31.5%、教育費19.5%、総務費19.1%、衛生費10.5%の順となっており、この4款で80.6%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回った主なものは、総務費が2.0ポイント、諸支出金が0.7ポイント、産業経済費が0.6ポイントである。下回ったものは、民生費が1.9ポイント、教育費が1.2ポイント、衛生費が0.5ポイントである。

歳出全体の増加額は31億2,107万5,261円で、増加した主なものは、総務費における公共施設建設基金積立金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（皆増）、民生費における（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備である。一方、減少した主なものは、総務費における浅草公会堂大規模改修（皆減）、民生費における子育て世帯への臨時特別給付、総務費における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
議会費		661,150,000	645,936,091	0	15,213,909	97.7	95.9
1 議会費		661,150,000	645,936,091	0	15,213,909	97.7	95.9

支出済額6億4,593万6,091円は、歳出総額の0.5%を占め、前年度（6億2,914万4,651円）と比較すると、1,679万1,440円（2.7%）の増である。

この項の増加した主なものは、職員費、議会運営、費用弁償（皆増）である。一方、減少したものは、議員報酬等、議会ICT化の推進である。

不用額の総額は1,521万3,909円である。

事業別にみて不用額の多いものは、議会運営、費用弁償、区議会事務局運営である。

執行率は、前年度を1.8ポイント上回っている。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		23,939,243,000	22,481,321,474	17,371,000	1,440,550,526	93.9	91.2
1	総務管理費	19,959,982,000	18,618,980,152	0	1,341,001,848	93.3	88.6
2	防災費	1,880,133,000	1,820,319,713	17,371,000	42,442,287	96.8	97.0
3	徴税費	596,003,000	567,661,719	0	28,341,281	95.2	95.6
4	戸籍及び住民 基本台帳費	713,817,000	700,726,998	0	13,090,002	98.2	93.3
5	選挙費	132,361,000	125,701,742	0	6,659,258	95.0	91.6
6	統計調査費	5,952,000	4,638,301	0	1,313,699	77.9	97.3
7	区民施設費	584,436,000	577,290,867	0	7,145,133	98.8	98.8
8	監査委員費	66,559,000	66,001,982	0	557,018	99.2	90.1

支出済額224億8,132万1,474円は、歳出総額の19.1%を占め、前年度(196億3,355万539円)と比較すると、28億4,777万935円(14.5%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、総務管理費55億860万2,868円(42.0%)、防災費1億1,704万5,273円(6.9%)である。

総務管理費で増加した主なものは、公共施設建設基金積立金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(皆増)、国・都支出金返還金(皆増)である。一方、減少した主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、キャッシュレス決済の推進、徴収一元事務である。

防災費で増加した主なものは、密集住宅市街地整備促進、防災広場の維持管理、水・食料・生活必需品の備蓄である。一方、減少した主なものは、防災行動力の向上、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成、安全で安心して住める建築物等への助成である。

項別にみて減少した主なものは、区民施設費27億843万1,459円(82.4%)、選挙費6,747万1,647円(34.9%)である。

区民施設費で減少した主なものは、浅草公会堂大規模改修(皆減)、入谷地区センター(区民館併設)改築(皆減)である。一方、増加した主なものは、浅草公会堂管理運営、区民館管理運営、区有施設省電力型照明整備(皆増)である。

選挙費で減少した主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査(皆減)、東京都議会議員選挙(皆減)である。一方増加した主なものは、参議院議員選挙(皆増)、区長選挙及び区議会議員選挙準備(皆増)、選挙管理委員の報酬である。

不用額の総額は14億4,055万526円である。

事業別にみて不用額の多いものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（皆増）、庁舎維持管理である。

執行率は、前年度を2.7ポイント上回っている。

第3款 民生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
民生費		39,336,812,000	37,178,497,810	4,000,000	2,154,314,190	94.5	94.6
1 社会福祉費		15,167,562,000	14,614,916,473	0	552,645,527	96.4	93.5
2 児童福祉費		4,622,172,000	4,450,264,197	4,000,000	167,907,803	96.3	93.6
3 生活保護費		19,467,275,000	18,045,714,909	0	1,421,560,091	92.7	95.6
4 国民年金費		79,763,000	67,582,872	0	12,180,128	84.7	81.8
5 災害救助費		40,000	19,359	0	20,641	48.4	72.1

支出済額371億7,849万7,810円は、歳出総額の31.5%と款別順位第1位を占め、前年度（383億911万1,114円）と比較すると、11億3,061万3,304円（3.0%）の減である。

項別にみて減少した主なものは、児童福祉費18億4,239万499円（29.3%）、生活保護費15億6,839万1,126円（8.0%）である。

児童福祉費で減少した主なものは、子育て世帯への臨時特別給付、児童手当、児童扶養手当である。一方、増加した主なものは、ベビーシッターによる一時預かり利用支援（皆増）、職員費、母子生活支援施設管理運営である。

生活保護費で減少した主なものは、生活保護、国・都支出金返還金、生活保護事務である。一方、増加した主なものは、自立促進である。

項別にみて増加したものは、社会福祉費22億8,269万4,411円（18.5%）である。

社会福祉費で増加した主なものは、（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備、特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修、たいとう第三福祉作業所等改築である。一方、減少した主なものは、老人福祉施設管理運営、地域密着型サービス施設整備助成、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金である。

不用額の総額は21億5,431万4,190円である。

事業別にみて不用額の多いものは、生活保護、障害福祉サービス、自立支援医療である。執行率は、前年度を0.1ポイント下回っている。

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
衛 生 費	14,631,819,000	12,392,761,653	1,390,607,000	848,450,347	84.7	85.4
1 衛 生 管 理 費	1,215,216,000	1,172,731,028	0	42,484,972	96.5	95.5
2 保 健 所 費	1,469,951,000	1,415,648,855	0	54,302,145	96.3	98.2
3 公 衆 衛 生 費	7,765,255,000	5,783,205,768	1,390,607,000	591,442,232	74.5	75.1
4 環 境 衛 生 費	344,047,000	301,716,961	0	42,330,039	87.7	89.2
5 清 掃 費	3,837,350,000	3,719,459,041	0	117,890,959	96.9	97.8

支出済額123億9,276万1,653円は、歳出総額の10.5%を占め、前年度(126億2,902万7,683円)と比較すると、2億3,626万6,030円(1.9%)の減である。

項別にみて減少した主なものは、公衆衛生費1億1,772万2,990円(2.0%)、衛生管理費7,876万8,768円(6.3%)、環境衛生費5,082万5,678円(14.4%)である。

公衆衛生費で減少した主なものは、感染症対策、総合健康診査、精神障害者デイケア(皆減)である。一方、増加した主なものは、精神保健業務、医療費等公費負担、精神障害者施設運営補助である。

衛生管理費で減少した主なものは、台東区中核病院支援(皆減)、補償給付等である。一方、増加した主なものは、国・都支出金返還金である。

環境衛生費で減少した主なものは、環境学習の推進、花の心プロジェクト、公衆浴場設備改善等助成である。一方、増加した主なものは、公衆浴場燃料費支援(皆増)、生活環境保全の推進、森林環境基金積立金である。

項別にみて増加したものは、保健所費5,918万9,325円(4.4%)である。

保健所費で増加した主なものは、保健所運営、職員費である。一方、減少したものは、各種検査である。

不用額の総額は8億4,845万347円である。

事業別にみて不用額の多いものは、感染症対策、精神保健業務、ごみ収集作業運営である。

執行率は、前年度を0.7ポイント下回っている。

第5款 文化観光費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
文化観光費		円 1,376,389,000	円 1,234,684,836	円 9,277,000	円 132,427,164	% 89.7	% 85.0
1文化費		954,629,000	843,527,332	9,277,000	101,824,668	88.4	84.7
2観光費		421,760,000	391,157,504	0	30,602,496	92.7	85.7

支出済額12億3,468万4,836円は、歳出総額の1.0%を占め、前年度(11億4,689万1,944円)と比較すると、8,779万2,892円(7.7%)の増である。

項別にみて増加したものは、観光費5,266万2,487円(15.6%)、文化費3,513万405円(4.3%)である。

観光費で増加した主なものは、観光プロモーション、浅草文化観光センター運営、池波正太郎作品案内板設置(皆増)である。一方、減少した主なものは、フィルム・コミッション、旅行者から選ばれる観光地づくり、観光ボランティアである。

文化費で増加した主なものは、下町風俗資料館管理運営、台東区芸術文化財団運営、旧東京音楽学校奏楽堂管理運営である。一方、減少した主なものは、朝倉彫塑館管理運営、職員費である。

不用額の総額は1億3,242万7,164円である。

事業別にみて不用額の多いものは、台東区芸術文化財団運営、観光費の職員費、文化費の職員費である。

執行率は、前年度を4.7ポイント上回っている。

第6款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
産業経済費		円 4,984,194,000	円 4,494,025,932	円 0	円 490,168,068	% 90.2	% 86.4
1産業経済費		4,984,194,000	4,494,025,932	0	490,168,068	90.2	86.4

支出済額44億9,402万5,932円は、歳出総額の3.8%を占め、前年度(37億2,189万7,573円)と比較すると、7億7,212万8,359円(20.7%)の増である。

この項の増加した主なものは、子供の買い物応援による地域経済活性化(皆増)、

キャッシュレス決済ポイント還元、職員費である。一方、減少した主なものは、台東区産業振興事業団運営、商店街振興対策、消費者保護育成である。

不用額の総額は4億9,016万8,068円である。

事業別にみて不用額の多いものは、中小企業融資、台東区産業振興事業団運営、子供の買い物応援による地域経済活性化（皆増）である。

執行率は、前年度を3.8ポイント上回っている。

第7款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
土 木 費	7,108,993,000	6,754,542,027	30,280,000	324,170,973	95.0	94.1
1 土 木 管 理 費	1,234,643,000	1,187,649,004	0	46,993,996	96.2	93.5
2 道 路 橋 り ょう 費	2,447,183,000	2,243,773,521	30,280,000	173,129,479	91.7	90.1
3 河 川 費	3,421,000	1,744,600	0	1,676,400	51.0	50.0
4 公 園 費	781,193,000	731,073,913	0	50,119,087	93.6	94.0
5 建 築 費	225,858,000	217,840,892	0	8,017,108	96.5	94.8
6 都 市 整 備 費	1,902,159,000	1,861,159,358	0	40,999,642	97.8	99.3
7 住 宅 費	514,536,000	511,300,739	0	3,235,261	99.4	92.8

支出済額67億5,454万2,027円は、歳出総額の5.7%を占め、前年度(63億1,220万5,079円)と比較すると、4億4,233万6,948円(7.0%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、道路橋りょう費3億1,283万7,908円(16.2%)、公園費1億5,663万7,267円(27.3%)である。

道路橋りょう費で増加した主なものは、街路灯維持、道路維持、街路樹の植替えである。一方、減少した主なものは、省電力型街路灯整備(皆減)、無電柱化の推進、街路樹及び緑地帯維持管理である。

公園費で増加した主なものは、公園・児童遊園、隅田公園花の名所づくり、さわやかトイレ整備である。一方、減少したものは、職員費、桜橋の維持管理である。

項別にみて減少した主なものは、都市整備費5,853万250円(3.0%)、住宅費3,031万4,122円(5.6%)である。

都市整備費で減少した主なものは、鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成(皆減)、良好な市街地形成の推進(皆減)、谷中地区まちづくり推進である。一方、増加した主なものは、上野地区まちづくり推進、公民連携まちづくりの推進(皆増)、浅草地区まちづく

り推進である。

住宅費で減少した主なものは、特定優良賃貸住宅、ファミリー世帯家賃支援（皆減）、高齢者等住み替え居住支援（皆減）である。一方、増加した主なものは職員費、台東区高齢者住宅、三世代住宅助成である。

不用額の総額は3億2,417万973円である。

事業別にみて不用額の多いものは、道路維持、道路改良、公園・児童遊園である。

執行率は、前年度を0.9ポイント上回っている。

第8款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
教 育 費	23,991,874,000	22,955,173,506	214,477,000	822,223,494	95.7	95.4
1 教育総務費	2,532,589,000	2,417,516,523	0	115,072,477	95.5	91.3
2 小学校費	3,369,244,000	3,295,397,891	0	73,846,109	97.8	98.5
3 中学校費	1,212,996,000	1,145,552,466	0	67,443,534	94.4	94.5
4 校外施設費	86,461,000	85,132,219	0	1,328,781	98.5	99.2
5 幼稚園費	925,014,000	848,259,274	15,000,000	61,754,726	91.7	93.4
6 児童保育費	12,219,144,000	11,669,782,994	174,541,000	374,820,006	95.5	95.7
7 こども園費	1,330,097,000	1,249,909,449	8,000,000	72,187,551	94.0	95.0
8 社会教育費	1,789,273,000	1,737,971,076	14,021,000	37,280,924	97.1	95.4
9 社会体育費	527,056,000	505,651,614	2,915,000	18,489,386	95.9	87.4

支出済額229億5,517万3,506円は、歳出総額の19.5%を占め、前年度(237億7,709万8,501円)と比較すると、8億2,192万4,995円(3.5%)の減である。

項別にみて減少したものは、小学校費11億9,718万2,047円(26.6%)、教育総務費8,436万9,802円(3.4%)である。

小学校費で減少した主なものは、根岸小学校大規模改修（皆減）、東浅草小学校大規模改修（皆減）、要保護・準要保護就学援助である。一方、増加した主なものは、台東育英小学校教室等整備、管理運営費、小学校給食食材等緊急支援（皆増）である。

教育総務費で減少した主なものは、国・都支出金返還金、子育てのための施設等利用給付、教育支援館運営である。一方、増加した主なものは、指導課運営、学力向上のための調査研究（皆増）、職員費である。

項別にみて増加した主なものは、中学校費 1 億 5,992 万 5,606 円 (16.2%)、児童保育費 1 億 3,956 万 2,080 円 (1.2%) である。

中学校費で増加した主なものは、区有施設省電力型照明整備 (皆増)、管理運営費、中学校給食食材等緊急支援 (皆増) である。一方、減少した主なものは、要保護・準要保護就学援助、職員費、中学校新学習指導要領対応 (皆減) である。

児童保育費で増加した主なものは、保育委託、こどもクラブ運営、私立保育所振興である。一方、減少した主なものは、私立保育所整備事業補助、認可保育所の誘致、地域型保育給付である。

不用額の総額は 8 億 2,222 万 3,494 円である。

事業別にみて不用額の多いものは、保育委託、保育所運営、こどもクラブ運営である。執行率は、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

第 9 款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
諸 支 出 金	10,045,557,000	9,709,385,700	0	336,171,300	96.7	96.1
1 普通財産取得費	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
2 公 債 費	1,171,640,000	1,164,751,306	0	6,888,694	99.4	97.6
3 小切手支払未済 償 還 金	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
4 特別会計繰出金	7,213,765,000	6,884,485,771	0	329,279,229	95.4	95.0
5 財政調整基金 積 立 金	1,058,066,000	1,058,065,560	0	440	100.0	100.0
6 減債基金積立金	602,084,000	602,083,063	0	937	100.0	100.0

支出済額 9 億 7 億 9 3 8 万 5,700 円は、歳出総額の 8.2% を占め、前年度 (8 億 5 億 6,632 万 6,684 円) と比較すると、1 億 4,305 万 9,016 円 (13.3%) の増である。

項別にみて増加したものは、公債費 5 億 6,102 万 7,996 円 (92.9%)、特別会計繰出金 5 億 2,868 万 9,452 円 (8.3%)、財政調整基金積立金 1 億 1,553 万 9,663 円 (12.3%) である。

公債費で増加したものは、区債償還金及び利子である。一方、減少したものは、区債発行等手数料である。

特別会計繰出金で増加したものは、国民健康保険事業会計繰出金、後期高齢者医療会計

繰出金である。一方、減少したものは、介護保険会計繰出金、病院施設会計繰出金、老人保健施設会計繰出金である。

項別にみて減少したものは、減債基金積立金6,219万8,095円(9.4%)である。

不用額の総額は3億3,617万1,300円で、これは主として、介護保険会計繰出金、国民健康保険事業会計繰出金、病院施設会計繰出金である。

執行率は、前年度を0.6ポイント上回っている。

第10款 予備費

予備費の款別充用状況は、次表のとおりである。

款 別 充 用 の 状 況

充 用 し た 款	金 額
1 議 会 費	1,085,000 ^円
2 総 務 費	61,597,000
3 民 生 費	27,620,000
4 衛 生 費	21,185,000
8 教 育 費	37,592,000
9 諸 支 出 金	4,275,000
合 計	153,354,000

議決額3億円のうち議会費へ108万5,000円、総務費へ6,159万7,000円、民生費へ2,762万円、衛生費へ2,118万5,000円、教育費へ3,759万2,000円、諸支出金へ427万5,000円充用された。

充用率は、51.1%で、前年度(54.0%)と比較すると2.9ポイント下回り、金額では7,242万2,000円の増である。

5 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和4年度における国民健康保険事業会計決算は、次のとおりである。

予算現額	238億2,773万2,000円
歳入決算額	228億2,292万8,145円 (収入率95.8%)
歳出決算額	221億4,155万5,126円 (執行率92.9%)

歳入、歳出決算の差引額6億8,137万3,019円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において2億171万410円(0.9%)の増、歳出において1億6,975万6,406円(0.8%)の減である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)		(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4	22,822,928	22,141,555	681,373	0	681,373	0.9	△0.8
3	22,621,218	22,311,312	309,906	0	309,906	△0.6	1.6
2	22,762,684	21,955,522	807,162	0	807,162	△1.8	△2.7

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和4年度歳入決算は、予算現額238億2,773万2,000円、調定額243億5,757万990円、収入済額228億2,292万8,145円となっており、予算現額に対する収入率は95.8%、調定額に対する収入率は93.7%である。

不納欠損額は3億2,867万2,014円、収入未済額は12億3,393万7,591円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	23,827,732,000	23,270,520,000	557,212,000	2.4
調定額	24,357,570,990	24,380,451,422	△ 22,880,432	△ 0.1
収入済額	22,822,928,145	22,621,217,735	201,710,410	0.9
(還付未済額)	(27,966,760)	(22,095,300)	(5,871,460)	26.6
不納欠損額	328,672,014	461,513,806	△ 132,841,792	△ 28.8
収入未済額	1,233,937,591	1,319,815,181	△ 85,877,590	△ 6.5

前年度と比較して、収入済額は2億171万410円(0.9%)の増、不納欠損額は1億3,284万1,792円(28.8%)の減、収入未済額は8,587万7,590円(6.5%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 国民健康保険料	5,851,957,721	25.6	5,597,185,237	24.7	254,772,484	4.6
2 一部負担金	0	0	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	82,800	0.0	80,100	0.0	2,700	3.4
4 国庫支出金	531,000	0.0	78,583,000	0.3	△ 78,052,000	△ 99.3
5 都支出金	13,815,053,364	60.5	13,856,568,551	61.3	△ 41,515,187	△ 0.3
6 繰入金	2,828,951,239	12.4	2,262,487,040	10.0	566,464,199	25.0
7 繰越金	309,906,203	1.4	807,161,873	3.6	△ 497,255,670	△ 61.6
8 諸収入	16,445,818	0.1	19,151,934	0.1	△ 2,706,116	△ 14.1
歳入合計	22,822,928,145	100	22,621,217,735	100	201,710,410	0.9

款別の構成比率は、都支出金60.5%、国民健康保険料25.6%、繰入金12.4%の順となっており、この3款で98.6%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金2.4ポイント、国民健康保険料0.9ポイント、である。一方、下回ったものは、繰越金2.2ポイント、都支出金0.8ポイント、国庫支出金0.3ポイントである。

歳入全体の増加額は2億171万410円で、増加したものは、繰入金、国民健康保

険料、使用料及び手数料である。一方、減少した主なものは、繰越金、国庫支出金、都支出金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 国民健康保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,609,755,000	5,591,802,000	17,953,000	0.3
調 定 額	7,369,517,273	7,337,377,539	32,139,734	0.4
収 入 済 額	5,851,957,721	5,597,185,237	254,772,484	4.6
(還 付 未 済 額)	(27,966,760)	(22,095,300)	(5,871,460)	26.6
不 納 欠 損 額	324,061,886	458,611,377	△ 134,549,491	△ 29.3
収 入 未 済 額	1,221,464,426	1,303,676,225	△ 82,211,799	△ 6.3

収入済額58億5,195万7,721円は、歳入総額の25.6%を占め、前年度と比較すると、2億5,477万2,484円(4.6%)の増である。

一般被保険者国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分現年分(普通徴収分)88.9%、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)88.3%、介護納付金分現年分(普通徴収分)87.3%である。

前年度と比較すると、医療給付費分現年分(普通徴収分)は0.2ポイント、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)は0.4ポイント、介護納付金分現年分(普通徴収分)は0.1ポイント上回っている。

退職被保険者等国民健康保険料の収入はなかった。

不納欠損額3億2,406万1,886円は、前年度と比較すると1億3,454万9,491円(29.3%)の減、収入未済額は12億2,146万4,426円で、前年度と比較すると、8,221万1,799円(6.3%)の減である。

予算現額に対する収入率は104.3%、調定額に対する収入率は79.4%である。

第2款 一部負担金

科目存置

第3款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 72,000	円 60,000	円 12,000	% 20
調定額	82,800	80,100	2,700	3.4
収入済額	82,800	80,100	2,700	3.4

収入済額8万2,800円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、2,700円(3.4%)の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は115%である。

第4款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,000	円 77,062,000	円 △77,061,000	% △100.0
調定額	531,000	78,583,000	△78,052,000	△99.3
収入済額	531,000	78,583,000	△78,052,000	△99.3

収入済額53万1,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、7,805万2,000円(99.3%)の減である。減少したものは、災害臨時特例事業費、特定保健指導推進事業費(皆減)、社会保障・税番号制度システム整備費である。

予算現額に対する収入率は53,100%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 14,990,448,000	円 14,423,574,000	円 566,874,000	% 3.9
調定額	13,815,053,364	13,856,568,551	△41,515,187	△0.3
収入済額	13,815,053,364	13,856,568,551	△41,515,187	△0.3

収入済額138億1,505万3,364円は、歳入総額の60.5%を占め、前年度と比較すると、4,151万5,187円(0.3%)の減である。減少したものは、特別交付金である。一方、増加したものは、普通交付金である。

予算現額に対する収入率は92.2%である。

第6款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	2,890,227,000 ^円	2,342,070,000 ^円	548,157,000 ^円	23.4%
調定額	2,828,951,239	2,262,487,040	566,464,199	25.0
収入済額	2,828,951,239	2,262,487,040	566,464,199	25.0

収入済額28億2,895万1,239円は、歳入総額の12.4%を占め、前年度と比較すると、5億6,646万4,199円(25.0%)の増である。増加した主なものは、その他一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)、保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)である。一方、減少したものは、事業運営事務費等繰入金、職員給与費繰入金、出産育児一時金等繰入金である。

予算現額に対する収入率は97.9%である。

第7款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	309,906,000 ^円	807,161,000 ^円	△497,255,000 ^円	△61.6%
調定額	309,906,203	807,161,873	△497,255,670	△61.6
収入済額	309,906,203	807,161,873	△497,255,670	△61.6

収入済額3億990万6,203円は、歳入総額の1.4%を占め、前年度と比較すると、4億9,725万5,670円(61.6%)の減である。これは、歳計剰余金の減に伴う繰越金の減である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第8款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
予算現額	27,321,000円	28,789,000円	△1,468,000円	△5.1%
調定額	33,529,111	38,193,319	△4,664,208	△12.2
収入済額	16,445,818	19,151,934	△2,706,116	△14.1
不納欠損額	4,610,128	2,902,429	1,707,699	58.8
収入未済額	12,473,165	16,138,956	△3,665,791	△22.7

収入済額1,644万5,818円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、270万6,116円(14.1%)の減である。減少したものは、一般被保険者第三者納付金、社会保険料(皆減)である。一方、増加した主なものは、一般被保険者返納金、国民健康保険事業費納付金返還金、雇用保険料本人負担分(皆増)である。

不納欠損額461万128円は、前年度と比較すると、170万7,699円(58.8%)の増である。これは一般被保険者返納金である。

収入未済額1,247万3,165円は、前年度と比較すると、366万5,791円(22.7%)の減である。これは一般被保険者返納金である。

予算現額に対する収入率は60.2%、調定額に対する収入率は49.0%である。

(3) 歳出

ア 歳出の状況について

令和4年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
予算現額	23,827,732,000円	23,270,520,000円	557,212,000円	2.4%
支出済額	22,141,555,126	22,311,311,532	△169,756,406	△0.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,686,176,874	959,208,468	726,968,406	75.8

支出済額221億4,155万5,126円は、前年度と比較すると、1億6,975万6,406円(0.8%)の減となっている。予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度(95.9%)と比較すると3.0ポイント下回っている。

不用額16億8,617万6,874円は、前年度と比較すると、7億2,696万8,406円(75.8%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	411,099,014	1.9%	437,876,029	2.0%	△ 26,777,015	△ 6.1%
2 保 険 給 付 費	13,505,723,676	61.0	13,510,830,023	60.6	△ 5,106,347	0.0
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,694,070,286	34.7	7,334,240,834	32.9	359,829,452	4.9
4 共 同 事 業 抛 出 金	276	0.0	182	0.0	94	51.6
5 保 健 事 業 費	176,906,372	0.8	184,354,995	0.8	△ 7,448,623	△ 4.0
6 諸 支 出 金	353,755,502	1.6	844,009,469	3.8	△ 490,253,967	△ 58.1
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	22,141,555,126	100	22,311,311,532	100	△ 169,756,406	△ 0.8

款別の構成比率は、保険給付費61.0%、国民健康保険事業費納付金34.7%の順となっており、この2款で95.7%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、下回ったものは、諸支出金2.2ポイント、総務費0.1ポイントである。一方、上回ったものは、国民健康保険事業費納付金1.8ポイント、保険給付費0.4ポイントである。

歳出全体の減少額は1億6,975万6,406円で、減少した主なものは、諸支出金、総務費、保健事業費である。一方、増加したものは、国民健康保険事業費納付金、共同事業拠出金である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
総 務 費	497,078,000	411,099,014	0	85,978,986	82.7%	79.6%
1 総 務 管 理 費	389,114,000	318,811,366	0	70,302,634	81.9	77.3
2 徴 収 費	107,964,000	92,287,648	0	15,676,352	85.5	88.9

支出済額4億1,109万9,014円は、歳出総額の1.9%を占め、前年度と比較すると、2,677万7,015円(6.1%)の減である。減少した主なものは、事業運営事務費、職員費(総務管理費)、共済費(徴収費)である。一方、増加した主なものは、東京都職員共済組合負担金、消耗品費(徴収費)、雇用保険料本人負担分(皆増)である。

執行率は、前年度を3.1ポイント上回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保険給付費		14,984,875,000	13,505,723,676	0	1,479,151,324	90.1	95.0
1療養諸費		12,844,527,000	11,690,981,095	0	1,153,545,905	91.0	95.3
2高額療養費		1,985,305,000	1,710,405,215	0	274,899,785	86.2	95.9
3葬祭費		19,600,000	18,340,000	0	1,260,000	93.6	80.7
4移送費		410,000	31,000	0	379,000	7.6	0
5出産育児諸費		109,200,000	63,313,445	0	45,886,555	58.0	57.5
6結核・精神医療給付金		17,980,000	16,839,933	0	1,140,067	93.7	96.3
7傷病手当金		7,853,000	5,812,988	0	2,040,012	74.0	57.3

支出済額135億572万3,676円は、歳出総額の61.0%を占め、前年度と比較すると、510万6,347円(0.0%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費、出産育児一時金である。一方、増加した主なものは、一般被保険者高額療養費、葬祭費、結核・精神医療給付金である。

執行率は、前年度を4.9ポイント下回っている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
国民健康保険 事業費納付金		7,694,071,000	7,694,070,286	0	714	100.0	100.0
1 医療給付費分		5,357,207,000	5,357,206,420	0	580	100.0	100.0
2 後期高齢者 支援金等分		1,556,043,000	1,556,042,984	0	16	100.0	100.0
3 介護納付金分		780,821,000	780,820,882	0	118	100.0	100.0

支出済額76億9,407万286円は、歳出総額の34.7%を占め、前年度と比較すると、3億5,982万9,452円(4.9%)の増である。増加したものは一般被保険者医療給付費分納付金である。一方、減少した主なものは、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金、退職被保険者等医療給付費分納付金である。

執行率は、前年度と同率である。

第4款 共同事業拠出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
共同事業拠出金		3,000	276	0	2,724	9.2	6.1
1 共同事業拠出金		3,000	276	0	2,724	9.2	6.1

支出済額276円は、歳出総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、94円(51.6%)の増である。

執行率は、前年度を3.1ポイント上回っている。

第5款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保健事業費		211,461,000	176,906,372	0	34,554,628	83.7	84.6
1 特定健康診査 等事業費		184,637,000	154,166,982	0	30,470,018	83.5	85.3
2 保健事業費		26,824,000	22,739,390	0	4,084,610	84.8	79.4

支出済額1億7,690万6,372円は、歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると、744万8,623円(4.0%)の減である。減少した主なものは、特定健康診査等事業費、人間ドッグ利用補助、健康セルフチェック支援である。一方、増加したも

のは、医療費適正化対策である。

執行率は、前年度を0.9ポイント下回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		358,409,000	353,755,502	0	4,653,498	98.7	99.6
1 償還金及び 還付金		216,981,000	212,328,721	0	4,652,279	97.9	97.9
2 公債費		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
3 一般会計 繰出金		141,427,000	141,426,781	0	219	100.0	100.0

支出済額3億5,375万5,502円は、歳出総額の1.6%を占め、前年度と比較すると、4億9,025万3,967円(58.1%)の減である。減少したものは、一般会計繰出金、一般被保険者保険料還付加算金である。一方、増加したものは、保険給付費等交付金償還金、一般被保険者保険料還付金である。

執行率は、前年度を0.9ポイント下回っている。

第7款 予備費

議決額1億99万円のうち、総務費(事業運営費)へ115万4,000円、諸支出金(還付金)へ1,800万1,000円が充用され、その充用率は19.0%である。

前年度と比較すると、充用額で1,865万4,000円の増である。

充用率は、前年度を18.5ポイント上回っている。

6 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和4年度における後期高齢者医療会計決算は、次のとおりである。

予算現額	55億4,011万円
歳入決算額	55億 224万 206円 (収入率99.3%)
歳出決算額	53億4,957万4,040円 (執行率96.6%)

歳入、歳出決算の差引額1億5,266万6,166円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において4億4,164万6,391円(8.7%)の増、歳出において4億4,806万9,175円(9.1%)の増である。最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)		(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4	5,502,240	5,349,574	152,666	0	152,666	8.7	9.1
3	5,060,594	4,901,505	159,089	0	159,089	△ 0.8	△ 1.0
2	5,099,740	4,949,130	150,610	0	150,610	0.9	1.3

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和4年度歳入決算は、予算現額55億4,011万円、調定額55億4,268万211円、収入済額55億224万206円となっており、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.3%である。

不納欠損額は420万6,550円、収入未済額は4,437万9,655円である。これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	5,540,110,000	5,318,663,000	221,447,000	4.2
調定額	5,542,680,211	5,092,599,048	450,081,163	8.8
収入済額	5,502,240,206	5,060,593,815	441,646,391	8.7
(還付未済額)	(8,146,200)	(7,419,800)	(726,400)	9.8
不納欠損額	4,206,550	5,481,990	△ 1,275,440	△ 23.3
収入未済額	44,379,655	33,943,043	10,436,612	30.7

前年度と比較して、収入済額は4億4,164万6,391円(8.7%)の増、不納欠損額は127万5,440円(23.3%)の減、収入未済額は1,043万6,612円(30.7%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,747,586,038	49.9	2,455,433,601	48.5	292,152,437	11.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0
3 繰 入 金	2,442,434,984	44.4	2,312,599,968	45.7	129,835,016	5.6
4 繰 越 金	159,088,950	2.9	150,609,632	3.0	8,479,318	5.6
5 諸 収 入	153,128,434	2.8	141,948,814	2.8	11,179,620	7.9
歳 入 合 計	5,502,240,206	100	5,060,593,815	100	441,646,391	8.7

款別の構成比率は、後期高齢者医療保険料49.9%、繰入金44.4%の順となり、この2款で94.3%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、後期高齢者医療保険料1.4ポイントである。一方、下回ったものは繰入金1.3ポイント、繰越金0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は4億4,164万6,391円で、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 後期高齢者医療保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	2,774,181,000 ^円	2,683,279,000 ^円	90,902,000 ^円	3.4%
調 定 額	2,788,026,043	2,487,438,834	300,587,209	12.1
収 入 済 額	2,747,586,038	2,455,433,601	292,152,437	11.9
(還 付 未 済 額)	(8,146,200)	(7,419,800)	(726,400)	9.8
不 納 欠 損 額	4,206,550	5,481,990	△ 1,275,440	△ 23.3
収 入 未 済 額	44,379,655	33,943,043	10,436,612	30.7

収入済額27億4,758万6,038円は、歳入総額の49.9%を占め、前年度と比較すると、2億9,215万2,437円(11.9%)の増である。増加したものは、現年分普通徴収保険料、現年分特別徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額420万6,550円は、前年度と比較すると、127万5,440円(23.3%)の減である。減少したものは滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額4,437万9,655円は、前年度と比較すると、1,043万6,612円(30.7%)の増である。増加したものは現年分普通徴収保険料である。一方、減少したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は98.5%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	3,000 ^円	3,000 ^円	0 ^円	0%
調 定 額	1,800	1,800	0	0
収 入 済 額	1,800	1,800	0	0

収入済額1,800円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と同額である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は60%である。

第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	2,452,697,000	2,333,819,000	118,878,000	5.1
調 定 額	2,442,434,984	2,312,599,968	129,835,016	5.6
収 入 済 額	2,442,434,984	2,312,599,968	129,835,016	5.6

収入済額24億4,243万4,984円は、歳入総額の44.4%を占め、前年度と比較すると、1億2,983万5,016円(5.6%)の増である。増加した主なものは、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、事業運営事務費等繰入金である。一方、減少したものは、事務費繰入金である。

予算現額に対する収入率は99.6%である。

第4款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	159,088,000	150,609,000	8,479,000	5.6
調 定 額	159,088,950	150,609,632	8,479,318	5.6
収 入 済 額	159,088,950	150,609,632	8,479,318	5.6

収入済額1億5,908万8,950円は、歳入総額の2.9%を占め、前年度と比較すると847万9,318円(5.6%)の増である。これは、繰越実績に伴う繰越金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	154,141,000	150,953,000	3,188,000	2.1
調定額	153,128,434	141,948,814	11,179,620	7.9
収入済額	153,128,434	141,948,814	11,179,620	7.9

収入済額1億5,312万8,434円は、歳入総額の2.8%を占め、前年度と比較すると、1,117万9,620円(7.9%)の増である。増加した主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合補助金、葬祭費受託事業収入、保険料還付金である。一方、減少した主なものは、広域連合納付金返還金、健康診査費受託事業収入、社会保険料(皆減)である。

予算現額に対する収入率は99.3%である。

(3) 歳出

ア 歳出の状況について

令和4年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	5,540,110,000	5,318,663,000	221,447,000	4.2
支出済額	5,349,574,040	4,901,504,865	448,069,175	9.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	190,535,960	417,158,135	△226,622,175	△54.3

支出済額53億4,957万4,040円は、前年度と比較すると、4億4,806万9,175円(9.1%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度(92.2%)と比較すると、4.4ポイント上回っている。

不用額1億9,053万5,960円は、前年度と比較すると、2億2,662万2,175円(54.3%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	138,319,122	2.6	122,508,340	2.5	15,810,782	12.9
2 広域連合納付金	4,836,368,605	90.4	4,414,562,454	90.1	421,806,151	9.6
3 保 健 事 業 費	113,359,027	2.1	116,132,309	2.4	△ 2,773,282	△ 2.4
4 保 険 給 付 費	95,155,745	1.8	89,340,523	1.8	5,815,222	6.5
5 諸 支 出 金	166,371,541	3.1	158,961,239	3.2	7,410,302	4.7
6 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	5,349,574,040	100	4,901,504,865	100	448,069,175	9.1

款別の構成比率は、広域連合納付金90.4%、諸支出金3.1%の順であり、この2款で、93.5%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、広域連合納付金0.3ポイント、総務費0.1ポイントである。一方、下回ったものは、保健事業費0.3ポイント、諸支出金0.1ポイントである。

歳出全体の増加額は4億4,806万9,175円で、増加した主なものは、広域連合納付金、総務費、諸支出金である。一方、減少したものは、保健事業費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
総 務 費	158,303,000	138,319,122	0	19,983,878	87.4	79.1
1 総 務 管 理 費	158,277,000	138,319,122	0	19,957,878	87.4	79.1
2 徴 収 費	26,000	0	0	26,000	0	0

支出済額1億3,831万9,122円は、歳出総額の2.6%を占め、前年度と比較すると、1,581万782円(12.9%)の増である。増加した主なものは、事業運営事務費、職員費、東京都職員共済組合負担金である。

執行率は、前年度を8.3ポイント上回っている。

第2款 広域連合納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
広域連合納付金	円 4,958,907,000	円 4,836,368,605	円 0	円 122,538,395	% 97.5	% 92.8
1 広域連合納付金	4,958,907,000	4,836,368,605	0	122,538,395	97.5	92.8

支出済額48億3,636万8,605円は、歳出総額の90.4%を占め、前年度と比較すると、4億2,180万6,151円(9.6%)の増である。これは、広域連合負担金である。

執行率は、前年度を4.7ポイント上回っている。

第3款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保健事業費	円 136,153,000	円 113,359,027	円 0	円 22,793,973	% 83.3	% 88.0
1 保健事業費	136,153,000	113,359,027	0	22,793,973	83.3	88.0

支出済額1億1,335万9,027円は、歳出総額の2.1%を占め、前年度と比較すると、277万3,282円(2.4%)の減である。減少したものは、健康保持増進、人間ドック利用補助である。

執行率は、前年度を4.7ポイント下回っている。

第4款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保険給付費	96,127,000	95,155,745	円 0	円 971,255	% 99.0	% 96.5
1 葬祭費	96,127,000	95,155,745	0	971,255	99.0	96.5

支出済額9,515万5,745円は、歳出総額の1.8%を占め、前年度と比較する

と、581万5,222円(6.5%)の増である。これは、葬祭費である。

執行率は、前年度を2.5ポイント上回っている。

第5款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		167,123,000	166,371,541	0	751,459	99.6	99.2
1	償還金及び 還付加算金	8,010,000	7,258,800	0	751,200	90.6	83.7
2	繰出金	159,113,000	159,112,741	0	259	100.0	100.0

支出済額1億6,637万1,541円は、歳出総額の3.1%を占め、前年度と比較すると、741万302円(4.7%)の増である。増加したものは、一般会計繰出金、保険料還付金である。一方、減少したものは、還付加算金である。

執行率は、前年度を0.4ポイント上回っている。

第6款 予備費

議決額2,500万円のうち、諸支出金へ150万3,000円が充用され、その充用率は、6.0%である。

前年度と比較すると、充用額で1万8,000円の減である。

充用率は、前年度を0.1ポイント下回っている。

7 介護保険会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和4年度における介護保険会計決算は、次のとおりである。

予算現額 181億6,950万4,000円

歳入決算額 174億9,452万3,525円 (収入率96.3%)

歳出決算額 171億5,499万300円 (執行率94.4%)

歳入、歳出決算の差引額3億3,953万3,225円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において1億5,729万1,097円

(0.9%)の増、歳出において3億4,277万5,352円(2.0%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4	17,494,524	17,154,990	339,533	0	339,533	0.9	2.0
3	17,337,232	16,812,215	525,017	0	525,017	3.0	2.0
2	16,836,981	16,476,335	360,646	0	360,646	2.3	1.2

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和4年度歳入決算は、予算現額181億6,950万4,000円、調定額176億354万9,351円、収入済額174億9,452万3,525円となっており、予算現額に対する収入率は96.3%、調定額に対する収入率は99.4%である。

また、不納欠損額は3,085万3,470円、収入未済額は9,022万5,956円である。これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	18,169,504,000	17,921,440,000	248,064,000	1.4
調定額	17,603,549,351	17,451,727,525	151,821,826	0.9
収入済額	17,494,523,525	17,337,232,428	157,291,097	0.9
(還付未済額)	(12,053,600)	(12,264,400)	(△210,800)	△1.7
不納欠損額	30,853,470	37,230,025	△6,376,555	△17.1
収入未済額	90,225,956	89,529,472	696,484	0.8

前年度と比較して、収入済額は1億5,729万1,097円(0.9%)の増、不納欠損額は637万6,555円(17.1%)の減、収入未済額は69万6,484円(0.8%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区分 科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 介護保険料	3,445,258,306	19.7	3,436,613,549	19.8	8,644,757	0.3
2 使用料及び手数料	1,500	0.0	0	0	1,500	皆増
3 国庫支出金	3,999,075,923	22.9	3,969,217,805	22.9	29,858,118	0.8
4 支払基金交付金	4,336,039,000	24.8	4,349,205,000	25.1	△13,166,000	△0.3
5 都支出金	2,366,510,487	13.5	2,358,086,002	13.6	8,424,485	0.4
6 財産収入	1,157,030	0.0	1,058,316	0.0	98,714	9.3
7 繰入金	2,820,026,585	16.1	2,855,429,291	16.5	△35,402,706	△1.2
8 繰越金	525,017,480	3.0	360,646,065	2.1	164,371,415	45.6
9 諸収入	1,437,214	0.0	6,976,400	0.0	△5,539,186	△79.4
歳入合計	17,494,523,525	100	17,337,232,428	100	157,291,097	0.9

款別の構成比率は、支払基金交付金24.8%、国庫支出金22.9%、介護保険料19.7%の順で、この3款で67.3%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰越金0.9ポイントである。一方、下回ったものは、繰入金0.4ポイント、支払基金交付金0.3ポイント、介護保険料0.1ポイント、都支出金0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は1億5,729万1,097円で、増加した主なものは、繰越金、国庫支出金、介護保険料である。一方、減少したものは、繰入金、支払基金交付金、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 介護保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	3,425,167,000	3,450,557,000	△ 25,390,000	△ 0.7
調 定 額	3,554,284,132	3,551,095,306	3,188,826	0.1
収 入 済 額	3,445,258,306	3,436,613,549	8,644,757	0.3
(還 付 未 済 額)	(12,053,600)	(12,264,400)	(△210,800)	△ 1.7
不 納 欠 損 額	30,853,470	37,230,025	△ 6,376,555	△ 17.1
収 入 未 済 額	90,225,956	89,516,132	709,824	0.8

収入済額34億4,525万8,306円は、歳入総額の19.7%を占め、前年度と比較すると、864万4,757円(0.3%)の増である。増加したものは、現年分普通徴収保険料、現年分特別徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額3,085万3,470円は、前年度と比較すると、637万6,555円(17.1%)の減である。これは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額9,022万5,956円は、前年度と比較すると、70万9,824円(0.8%)の増である。増加したものは、滞納繰越分普通徴収保険料、現年分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は100.6%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

調定額に対する収入率は96.9%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調 定 額	1,500	0	1,500	皆増
収 入 済 額	1,500	0	1,500	皆増

収入済額1,500円は、前年度と比較すると1,500円(皆増)の増である。

第3款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 4,029,426,000	円 4,001,897,000	円 27,529,000	% 0.7
調 定 額	3,999,075,923	3,969,217,805	29,858,118	0.8
収 入 済 額	3,999,075,923	3,969,217,805	29,858,118	0.8

収入済額39億9,907万5,923円は、歳入総額の22.9%を占め、前年度と比較すると、2,985万8,118円(0.8%)の増である。

増加したものは、介護給付費負担金、財政調整交付金、介護保険保険者努力支援交付金である。一方、減少した主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費、介護保険災害臨時特例補助金、介護保険事業費補助金(皆減)である。

予算現額に対する収入率は99.2%である。

第4款 支払基金交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	4,521,316,000	4,484,029,000	37,287,000	0.8
調定額	4,336,039,000	4,349,205,000	△13,166,000	△0.3
収入済額	4,336,039,000	4,349,205,000	△13,166,000	△0.3

収入済額43億3,603万9,000円は、歳入総額の24.8%を占め、前年度と比較すると、1,316万6,000円(0.3%)の減である。減少したものは、介護給付費交付金現年度分、地域支援事業交付金現年度分である。

予算現額に対する収入率は95.9%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	2,466,045,000	2,458,783,000	7,262,000	0.3
調定額	2,366,510,487	2,358,086,002	8,424,485	0.4
収入済額	2,366,510,487	2,358,086,002	8,424,485	0.4

収入済額23億6,651万487円は、歳入総額の13.5%を占め、前年度と比較すると、842万4,485円(0.4%)の増である。増加したものは、介護給付費負担金現年度分、介護予防・フレイル予防活動支援事業費である。一方、減少したものは、介護予防・日常生活支援総合事業費、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費、高齢社会対策包括補助事業費である。

予算現額に対する収入率は96.0%である。

第6款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,043,000	円 870,000	円 173,000	% 19.9
調定額	1,157,030	1,058,316	98,714	9.3
収入済額	1,157,030	1,058,316	98,714	9.3

収入済額115万7,030円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、9万8,714円(9.3%)の増である。これは、介護給付費準備基金運用益金である。予算現額に対する収入率は110.9%である。

第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 3,200,564,000	円 3,156,411,000	円 44,153,000	% 1.4
調定額	2,820,026,585	2,855,429,291	△35,402,706	△1.2
収入済額	2,820,026,585	2,855,429,291	△35,402,706	△1.2

収入済額28億2,002万6,585円は、歳入総額の16.1%を占め、前年度と比較すると、3,540万2,706円(1.2%)の減である。減少した主なものは、事務費等繰入金、介護給付費繰入金現年度分、低所得者保険料軽減繰入金現年度分である。一方、増加したものは、介護給付費準備基金繰入金(皆増)、低所得者保険料軽減繰入金過年度分、介護予防・日常生活支援総合事業費である。

予算現額に対する収入率は88.1%である。

第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 525,017,000	円 360,646,000	円 164,371,000	% 45.6
調 定 額	525,017,480	360,646,065	164,371,415	45.6
収 入 済 額	525,017,480	360,646,065	164,371,415	45.6

収入済額5億2,501万7,480円は、歳入総額の3.0%を占め、前年度と比較すると、1億6,437万1,415円(45.6%)の増である。

これは、国庫支出金の返還金が多かったものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 925,000	円 8,246,000	円 △ 7,321,000	% △ 88.8
調 定 額	1,437,214	6,989,740	△ 5,552,526	△ 79.4
収 入 済 額	1,437,214	6,976,400	△ 5,539,186	△ 79.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	13,340	△ 13,340	皆減

収入済額143万7,214円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、553万9,186円(79.4%)の減である。減少したものは社会保険料(皆減)である。一方、増加した主なものは、第三者納付金(皆増)、雇用保険料本人負担分(皆増)、雑入(高齢者成年後見制度申立費用求償金)である。

予算現額に対する収入率は155.4%、調定額に対する収入率は100%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和4年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	18,169,504,000	17,921,440,000	248,064,000	1.4
支 出 済 額	17,154,990,300	16,812,214,948	342,775,352	2.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,014,513,700	1,109,225,052	△ 94,711,352	△ 8.5

支出済額171億5,499万300円は、前年度と比較すると、3億4,277万5,352円(2.0%)の増である。

予算現額に対する執行率は94.4%で、前年度(93.8%)と比較すると、0.6ポイント上回っている。

不用額10億1,451万3,700円は、前年度と比較すると、9,471万1,352円(8.5%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	442,640,511	2.6	462,161,001	2.7	△ 19,520,490	△ 4.2
2 保 険 給 付 費	15,477,583,174	90.2	15,275,523,099	90.9	202,060,075	1.3
3 地 域 支 援 事 業 費	686,546,505	4.0	696,831,867	4.1	△ 10,285,362	△ 1.5
4 基 金 積 立 金	112,776,961	0.7	98,819,069	0.6	13,957,892	14.1
5 予 備 費	0	0	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	435,443,149	2.5	278,879,912	1.7	156,563,237	56.1
歳 出 合 計	17,154,990,300	100	16,812,214,948	100	342,775,352	2.0

款別の構成比率は、保険給付費90.2%、地域支援事業費4.0%、総務費2.6%の順となっており、この3款で96.8%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、

上回ったものは、諸支出金0.8ポイント、基金積立金0.1ポイントである。

一方、下回ったものは、保険給付費0.7ポイント、総務費0.1ポイント、地域支援事業費0.1ポイントである。歳出全体の増加額は3億4,277万5,352円で、増加したものは、保険給付費、諸支出金、基金積立金である。一方、減少したものは、総務費、地域支援事業費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		521,560,000	442,640,511	0	78,919,489	84.9	81.1
1	総務管理費	349,162,000	293,082,854	0	56,079,146	83.9	85.2
2	徴収費	364,000	268,089	0	95,911	73.7	54.2
3	介護認定 審査会費	170,820,000	148,284,516	0	22,535,484	86.8	72.8
4	趣旨普及費	1,214,000	1,005,052	0	208,948	82.8	80.2

支出済額4億4,264万511円は、歳出総額の2.6%を占め、前年度と比較すると、1,952万490円(4.2%)の減である。減少した主なものは、事業運営事務費、職員費、介護予防・日常生活支援総合事業推進である。一方、増加した主なものは、介護認定審査会運営、介護認定調査、雇用保険料本人負担分(皆増)である。

執行率は、前年度を3.8ポイント上回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
保険給付費	16,199,847,000	15,477,583,174	0	722,263,826	95.5	95.1
1 介護サービス等諸費	14,861,031,000	14,304,692,011	0	556,338,989	96.3	96.5
2 介護予防サービス等諸費	361,613,000	342,105,802	0	19,507,198	94.6	85.5
3 その他諸費	18,438,000	18,067,832	0	370,168	98.0	100.0
4 高額介護サービス等費	521,483,000	451,219,266	0	70,263,734	86.5	83.4
5 高額医療合算介護サービス等費	72,582,000	62,418,193	0	10,163,807	86.0	64.1
6 特別給付費	972,000	594,000	0	378,000	61.1	30.6
7 特定入所者介護サービス等費	363,728,000	298,486,070	0	65,241,930	82.1	76.9

支出済額154億7,758万3,174円は、歳出総額の90.2%を占め、前年度と比較すると、2億206万75円(1.3%)の増である。増加した主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費である。一方、減少した主なものは、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、地域密着型介護サービス給付費である。

執行率は、前年度を0.4ポイント上回っている。

第3款 地域支援事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
地域支援事業費	823,767,000	686,546,505	0	137,220,495	83.3	85.2
1 介護予防・生活支援サービス事業費	531,151,000	403,834,256	0	127,316,744	76.0	79.6
2 一般介護予防事業費	15,204,000	13,170,235	0	2,033,765	86.6	74.9
3 包括的支援事業費・任意事業費	276,176,000	268,608,754	0	7,567,246	97.3	96.4
4 その他諸費	1,236,000	933,260	0	302,740	75.5	79.6

支出済額6億8,654万6,505円は、歳出総額の4.0%を占め、前年度と比較すると、1,028万5,362円(1.5%)の減である。減少した主なものは、介護予防・生活支援サービス給付費、介護予防ケアマネジメント事業費、住宅改修支援である。一方、増加した主なものは、高齢者の健康づくり、高齢者はつらつトレーニング、生活支援体制整備である。

執行率は、前年度を1.9ポイント下回っている。

第4款 基金積立金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
基金積立金	円 112,777,000	円 112,776,961	円 0	円 39	% 100.0	% 100.0
1基金積立金	112,777,000	112,776,961	0	39	100.0	100.0

支出済額1億1,277万6,961円は、歳出総額の0.7%を占め、前年度と比較すると、1,395万7,892円(14.1%)の増である。これは、介護給付費準備基金積立金である。

執行率は、前年度と同率である。

第5款 予備費

議決額8,144万3,000円のうち、基金積立金へ12万1,000円、諸支出金へ584万4,000円が充用され、その充用率は7.3%である。

前年度と比較すると、充用額で577万1,000円の増である。

充用率は、前年度を7.1ポイント上回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
諸支出金	円 436,075,000	円 435,443,149	円 0	円 631,851	% 99.9	% 97.7
1償還金及び 還付加算金	308,462,000	307,831,520	0	630,480	99.8	96.6
2繰出金	127,613,000	127,611,629	0	1,371	100.0	100.0

支出済額4億3,544万3,149円は、歳出総額の2.5%を占め、前年度と比較すると、1億5,656万3,237円(56.1%)の増である。増加した主なものは、国・都支出金返還金(償還金)、支払基金交付金返還金(償還金)、一般会計繰出金である。一方、減少したものは、第1号被保険者保険料還付加算金である。

執行率は、前年度を2.2ポイント上回っている。

8 老人保健施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和4年度における老人保健施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	1億5,380万円
歳入決算額	1億3,707万8,932円 (収入率89.1%)
歳出決算額	1億3,707万8,932円 (執行率89.1%)

歳入、歳出決算額はともに1億3,707万8,932円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに1,375万9,158円(9.1%)の減である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)		(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4	137,079	137,079	0	0	0	△9.1	△9.1
3	150,838	150,838	0	0	0	18.0	18.0
2	127,847	127,847	0	0	0	0.8	0.8

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和4年度歳入決算は、予算現額1億5,380万円、調定額1億3,707万8,932円、収入済額1億3,707万8,932円となっており、予算現額に対する収入率は89.1%、調定額に対する収入率は100%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	153,800,000	163,000,000	△9,200,000	△5.6
調定額	137,078,932	150,838,090	△13,759,158	△9.1
収入済額	137,078,932	150,838,090	△13,759,158	△9.1

前年度と比較して、収入済額は1,375万9,158円(9.1%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	円 315,700	% 0.2	円 364,100	% 0.2	円 △ 48,400	% △ 13.3
2 繰 入 金	136,763,117	99.8	150,473,913	99.8	△ 13,710,796	△ 9.1
3 諸 収 入	115	0.0	77	0.0	38	49.4
歳 入 合 計	137,078,932	100	150,838,090	100	△ 13,759,158	△ 9.1

款別の構成比率は、繰入金99.8%、使用料及び手数料0.2%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率は前年度と同率である。

歳入全体の減少額は、1,375万9,158円で、増加したものは、諸収入である。一方、減少したものは、繰入金、使用料及び手数料である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 371,000	円 393,000	円 △ 22,000	% △ 5.6
調 定 額	315,700	364,100	△ 48,400	△ 13.3
収 入 済 額	315,700	364,100	△ 48,400	△ 13.3

収入済額31万5,700円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、4万8,400円(13.3%)の減である。これは、台東区立老人保健施設条例第8条第4項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は85.1%である。

第2款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 153,428,000	円 162,606,000	円 △ 9,178,000	% △ 5.6
調定額	136,763,117	150,473,913	△ 13,710,796	△ 9.1
収入済額	136,763,117	150,473,913	△ 13,710,796	△ 9.1

収入済額1億3,676万3,117円は、歳入総額の99.8%を占め、前年度と比較すると、1,371万796円(9.1%)の減である。減少したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は89.1%である。

第3款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	115	77	38	49.4
収入済額	115	77	38	49.4

収入済額115円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、38円(49.4%)の増である。これは預金利子である。

予算現額に対する収入率は11.5%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和4年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 153,800,000	円 163,000,000	円 △ 9,200,000	% △ 5.6
支 出 済 額	137,078,932	150,838,090	△ 13,759,158	△ 9.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	16,721,068	12,161,910	4,559,158	37.5

支出済額1億3,707万8,932円は、前年度と比較すると、1,375万9,158円(9.1%)の減である。

予算現額に対する執行率は89.1%で、前年度より3.4ポイント下回っている。不用額は、1,672万1,068円、前年度と比較すると、455万9,158円(37.5%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	円 17,986,452	% 13.1	円 31,745,610	% 21.0	円 △ 13,759,158	% △ 43.3
2 諸 支 出 金	119,092,480	86.9	119,092,480	79.0	0	0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	137,078,932	100	150,838,090	100	△ 13,759,158	△ 9.1

款別の構成比率は、諸支出金86.9%、施設管理費13.1%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、諸支出金7.9ポイント、下回ったものは、施設管理費7.9ポイントである。

歳出全体の減少額は、1,375万9,158円で、減少したものは、施設管理費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
施設管理費		30,325,000	17,986,452	0	12,338,548	59.3	93.6
1 施設管理費		30,325,000	17,986,452	0	12,338,548	59.3	93.6

支出済額1,798万6,452円は、歳出総額の13.1%を占め、前年度と比較すると、1,375万9,158円(43.3%)の減である。減少したものは、老人保健施設千束管理運営である。

執行率は、前年度を34.3ポイント下回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
					円	%	%
諸支出金		119,093,000	119,092,480	0	520	100.0	100.0
1 公債費		119,093,000	119,092,480	0	520	100.0	100.0

支出済額1億1,909万2,480円は、歳出総額の86.9%を占め、前年度と同額である。これは、区債償還金及び利子である。

執行率は、前年度と同率である。

第3款 予備費

予算の議決額1,000万円のうち、施設管理費へ561万8,000円充用され、その充用率は56.2%である。

前年度と比較すると、561万8,000円の増である。

充用率は、前年度を56.2ポイント上回っている。

9 病院施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和4年度における病院施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	2億8,256万円
歳入決算額	2億4,261万5,894円（収入率85.9%）
歳出決算額	2億4,261万5,894円（執行率85.9%）

歳入、歳出決算額はともに2億4,261万5,894円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに2,692万9,292円（10.0%）の減である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

（千円未満四捨五入）

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)		(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4	242,616	242,616	0	0	0	△ 10.0	△ 10.0
3	269,545	269,545	0	0	0	△ 53.7	△ 53.7
2	582,721	582,721	0	0	0	0.3	0.3

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和4年度歳入決算は、予算現額2億8,256万円、調定額、収入済額ともに2億4,261万5,894円となっており、予算現額に対する収入率は85.9%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	282,560,000	304,180,000	△ 21,620,000	△ 7.1
調定額	242,615,894	269,545,186	△ 26,929,292	△ 10.0
収入済額	242,615,894	269,545,186	△ 26,929,292	△ 10.0

前年度と比較して、収入済額は2,692万9,292円（10.0%）の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	円 5,358,560	% 2.2	円 6,093,710	% 2.3	円 △ 735,150	% △ 12.1
2 都 支 出 金	42,398,000	17.5	42,398,000	15.7	0	0
3 繰 入 金	194,859,122	80.3	221,053,326	82.0	△ 26,194,204	△ 11.8
4 諸 収 入	212	0.0	150	0.0	62	41.3
歳 入 合 計	242,615,894	100	269,545,186	100	△ 26,929,292	△ 10.0

款別の構成比率は、繰入金80.3%、都支出金17.5%、使用料及び手数料2.2%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、都支出金1.8ポイントであり、下回ったものは、繰入金1.7ポイント、使用料及び手数料0.1ポイントである。

歳入全体の減少額は2,692万9,292円で、減少したものは、繰入金、使用料及び手数料である。一方、増加したものは、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 6,873,000	円 7,548,000	円 △ 675,000	% △ 8.9
調 定 額	5,358,560	6,093,710	△ 735,150	△ 12.1
収 入 済 額	5,358,560	6,093,710	△ 735,150	△ 12.1

収入済額535万8,560円は、歳入総額の2.2%を占め、前年度と比較すると、73万5,150円(12.1%)の減である。これは、台東区立病院条例第10条第3項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は78.0%である。

第2款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
予算現額	円 42,398,000	円 42,398,000	円 0	% 0
調定額	42,398,000	42,398,000	0	0
収入済額	42,398,000	42,398,000	0	0

収入済額4,239万8,000円は、歳入総額の17.5%を占め、前年度と同額である。これは、病院整備事業費償還費と在宅療養推進事業費である。

予算現額に対する収入率は100%である。

第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
予算現額	円 233,288,000	円 254,233,000	円 △20,945,000	% △8.2
調定額	194,859,122	221,053,326	△26,194,204	△11.8
収入済額	194,859,122	221,053,326	△26,194,204	△11.8

収入済額1億9,485万9,122円は、歳入総額の80.3%を占め、前年度と比較すると、2,619万4,204円(11.8%)の減である。減少したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は83.5%である。

第4款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和4年度	令和3年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	212	150	62	41.3
収入済額	212	150	62	41.3

収入済額212円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、62円の増である。これは、預金利子である。

予算現額に対する収入率は21.2%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和4年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 282,560,000	円 304,180,000	円 △ 21,620,000	% △ 7.1
支 出 済 額	242,615,894	269,545,186	△ 26,929,292	△ 10.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	39,944,106	34,634,814	5,309,292	15.3

支出済額2億4,261万5,894円は、前年度と比較すると、2,692万9,292円(10.0%)の減である。予算現額に対する執行率は85.9%である。不用額3,994万4,106円は、前年度と比較すると、530万9,292円(15.3%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率 (%)	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率 (%)		
1 施 設 管 理 費	円 72,736,308	% 30.0	円 99,665,600	% 37.0	円 △ 26,929,292	% △ 27.0
2 諸 支 出 金	169,879,586	70.0	169,879,586	63.0	0	0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	242,615,894	100	269,545,186	100	△ 26,929,292	△ 10.0

款別の構成比率は、諸支出金70.0%、施設管理費30.0%となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、諸支出金7.0ポイントであり、下回ったものは、施設管理費7.0ポイントである。

歳出全体の減少額は2,692万9,292円(10.0%)である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
施設管理費		87,682,000	72,736,308	0	14,945,692	83.0	95.6
1施設管理費		87,682,000	72,736,308	0	14,945,692	83.0	95.6

支出済額7,273万6,308円は、歳出総額の30.0%を占め、前年度と比較すると、2,692万9,292円(27.0%)の減である。減少したものは、台東病院運営である。

執行率は、前年度を12.6ポイント下回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		169,881,000	169,879,586	0	1,414	100.0	100.0
1公債費		169,881,000	169,879,586	0	1,414	100.0	100.0

支出済額1億6,987万9,586円は、歳出総額の70.0%を占め、前年度と同額である。

執行率は、前年度と同率である。

第3款 予備費

予算の議決額3,000万円のうち、施設管理費へ500万3,000円充用され、その充用率は16.7%である。

前年度と比較すると、500万3,000円の増である。

充用率は、前年度を16.7ポイント上回っている。

10 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和4年度の土地及び建物（面積）の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 （ 面 積 ） の 状 況

区 分		3年度末 現 在	4年度中の増減		4年度末 現 在
			増	減	
土 地	行政財産	411,332.16 ^m	163.53 ^m	219.70 ^m	411,275.99 ^m
	普通財産	29,879.60	112.64	324.22	29,668.02
	計	441,211.76	276.17	543.92	440,944.01
建 物 (延べ面積)	行政財産	457,639.14	687.03	7,406.59	450,919.58
	普通財産	14,193.46	785.21	4,485.95	10,492.72
	計	471,832.60	1,472.24	11,892.54	461,412.30

土地における行政財産の増加したものは、用途変更（たいとう第三福祉作業所）によるものである。一方、減少したものは、用途変更（入谷老人福祉館、公共用道路予定地2件）によるものである。

普通財産の減少したものは、売却（下谷二丁目旧法定外公共物、旧上野区民館及び上野地区センター）によるものである。一方、増加したものは、遺贈（東上野三丁目用地）、公共溝渠用途廃止（下谷二丁目旧法定外公共物）によるものである。

建物における行政財産の増加したものは、用途変更（たいとう第三福祉作業所）によるものである。一方、減少したものは、解体（旧竜泉中学校校舎・プール併存体育館・体育用具物置、旧たいとう第三福祉作業所）、用途廃止（小島社会教育館、小島ミニストックヤード）、用途変更（入谷老人福祉館）によるものである。

普通財産の減少したものは、解体（旧坂本小学校、谷中五丁目建物）によるものである。一方、増加したものは、遺贈（東上野三丁目建物2棟）、用途廃止（旧小島社会教育館、旧小島ミニストックヤード）によるものである。

イ 出資による権利

令和4年度の出資の状況は、次表のとおりである。

出 資 の 状 況

区 分	3年度末現在	4年度中の増減		4年度末現在
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000
公益財団法人 台東区芸術文化財団	500,000,000	0	0	500,000,000
公益財団法人 台東区産業振興事業団	500,000,000	0	0	500,000,000
社会福祉法人 台東区社会福祉事業団	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000,000	0	0	1,000,000
台東区土地開発公社	11,000,000	0	0	11,000,000
一般財団法人 道路管理センター	2,758,000	0	0	2,758,000
株式会社 ジェイコム東京	20,000,000	0	0	20,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000,000	0	0	9,798,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	10,866,975,392	0	0	10,866,975,392

(2) 物 品

特別整理物品は、前年度同様買入価格50万円以上のもので、令和4年度中の登録品種は347品種である。

新規に登録された物品は、電話機、無線LANアクセスポイント、洗浄・消毒・乾燥機、湯沸器、冷水器、マリンバ、美術品の7品種である。

増加した物品は、軽四輪車、軽四輪貨物兼用自動車、小型貨物兼用自動車、ワゴン（配膳車含む）、除雪機、浴槽、投票用紙読み取り分類機、心電計、血液検査器具、血液自動分析器、汚物除去機、ストレッチャー、特殊浴装置、骨塩量測定装置、内視鏡洗浄消毒装置、眼科用医療機器、手術用医療機器、その他病院用医療機器類、地図、原稿、非常用救命具、電源装置、ガス炊飯器、万能調理機、食器洗浄機、電気冷蔵庫、ガスレンジ、ガス回転釜、包丁まな板殺菌庫、冷却・冷凍加工機、ファゴット、バス、体育用マット、プール掃除機、昇降機の35品種である。

減少した物品は、小型乗用自動車、中型貨物兼用自動車、特殊用途自動車、放送装置、ヘッドエンド装置、時計、トランシット、所作台、コンピューターシステム本体、ルータ、書画、置物、ガスロースター、ボイラー、食器消毒器、ガス冷蔵庫、万能焼物器、生ゴミ分解処理機の18品種である。

消滅した物品は、連続用紙自動断裁機、データレコーダー、デジタル融合コピー機、ホモジナイザーの4品種である。

(3) 債 権

令和4年度の債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

区 分	3年度末現在	4年度中の増減			4年度末現在
		貸付 (増)	償還等 (減)	左のうち償還 によらない減	
生業資金貸付金	円 12,877,392	円 0	円 74,546	0	円 12,802,846
奨学資金貸付金	18,705,028	0	3,226,000	0	15,479,028
応急福祉資金貸付金	790,020	98,000	97,000	0	791,020
女性福祉資金貸付金	2,681,982	0	295,900	0	2,386,082
保健福祉修学資金等 貸付金	18,453,905	1,310,000	4,922,055	2,990,000	14,841,850
災害援護資金貸付金	2,798,177	0	693,237	0	2,104,940
国民健康保険 高額療養費資金貸付金	0	0	0	0	0
合 計	56,306,504	1,408,000	9,308,738	2,990,000	48,405,766

償還によらず債権が減となったものは、保健福祉修学資金等貸付金で、299万円の償還免除によるものである。

(4) 基金（定額資金運用基金を除く）

令和4年度の基金（定額資金運用基金を除く）の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

区分	3年度末現在		4年度中の増減		4年度末現在		4年度の 運用益金
	件数	総額	積立 (増)	とりくずし (減)	件数	総額	
公共施設 建設基金	1	21,624,329,001	6,976,180,903	3,024,000,000	1	25,576,509,904	19,628,903
環境整備 基金	1	1,439,635,736	60,816,790	47,000,000	1	1,453,452,526	1,306,790
財政調整 基金	1	10,610,683,217	1,058,065,560	0	1	11,668,748,777	9,631,560
減債基金	1	8,353,940,315	602,083,063	468,000,000	1	8,488,023,378	7,583,063
災害対策 基金	1	3,163,434,623	1,002,871,522	211,000,000	1	3,955,306,145	2,871,522
社会福祉基金	92	669,930,984	1,000,000	0	93	670,930,984	1,443,168
国際交流 親善基金	3	165,000,000	0	0	3	165,000,000	354,915
教育振興基金	51	461,600,000	2,000,000	4,500,000	51	459,100,000	985,380
緑化推進基金	2	11,000,000	0	0	2	11,000,000	23,661
森林環境基金	1	40,938,032	22,443,160	0	1	63,381,192	37,160
都市整備 基金	1	4,183,813,737	1,003,797,743	659,000,000	1	4,528,611,480	3,797,743
定住基金	1	4,000,000	0	0	1	4,000,000	3,630
奨学基金	4	21,000,000	0	0	4	21,000,000	45,171
介護給付費 準備基金	1	1,274,651,481	112,776,961	4,044,000	1	1,383,384,442	1,157,030
台東病院及び老人 保健施設千束基金	1	461,553,840	120,418,962	38,753,000	1	543,219,802	418,962
合計	162	52,485,510,966	10,962,454,664	4,456,297,000	163	58,991,668,630	49,288,658

令和4年度末基金現在高（定額資金運用基金を除く）は、前年度末基金現在高と比較すると、65億615万7,664円の増である。

増額となったものは、公共施設建設基金、環境整備基金、財政調整基金、減債基金、災害対策基金、社会福祉基金、森林環境基金、都市整備基金、介護給付費準備基金、台東病院及び老人保健施設千束基金である。一方、減額となったものは、教育振興基金である。

なお、介護給付費準備基金の運用益金は介護保険会計に、その他の基金の一部とりくずし分と運用益金は一般会計に繰り入れられている。

第4 基金運用状況

1 用品調達基金

令和4年度における原資は、前年度同様1,500万円である。

令和4年度の年間購入総額は、2,278万7,863円で、払出額と払出原価との差額13万7,461円と預金利子26円の合計13万7,487円を、令和4年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

用品調達基金期末現在高

(令和5年3月31日現在)

現金在高 (A)	用品在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 11,937,710	円 3,062,290	円 0	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000

2 公共料金支払基金

令和4年度における原資は2億円であるが、公共料金の高騰のため、一般会計歳入歳出予算から3,000万円繰り入れ、2億3,000万円で運用した。

令和4年度の支払総額は、12億9,651万3,797円で、原資に対して1,648円の預金利子が生じ、令和4年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

公共料金支払基金期末現在高

(令和5年3月31日現在)

現金在高 (A)	預金口座残高 (B)	未収金 (C)	基金現在高 (D)=(A)+(B)+(C)
円 123,231,386	円 0	円 106,768,614	円 230,000,000

3 郵便料金基金

令和4年度における原資は、前年度同様900万円である。

令和4年度の年間購入総額は、6,455万7,113円で、原資に対して207円の預金利子が生じ、令和4年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

郵便料金基金期末現在高

(令和5年3月31日現在)

現金在高 (A)	郵便在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 1,067,182	円 985,149	円 30,029,517	円 32,081,848	円 23,081,848	円 9,000,000

令和 4 年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

編集・発行

令和 5 年 9 月

東京都台東区監査委員

〒110-8615 東京都台東区東上野 4-5-6

電話 03 (5246) 1111 (代表)

令和 5 年度登録第 29 号